

提言報告書

変貌する中東の戦略構図

-リスクシナリオと日本に求められる新思考-

2025年12月 PHP「中東政策」研究会

畔蒜泰助 笹川平和財団上席研究員
池内 恵 東京大学先端科学技術研究センター教授
太田智之 みずほリサーチ&テクノロジーズ チーフエコノミスト
大場紀章 エネルギーアナリスト / ポスト石油戦略研究所代表
金子将史 政策シンクタンク PHP 総研代表・研究主幹
菅原 出 政策シンクタンク PHP 総研特任フェロー

政策シンクタンク
PHP総研

本提言報告書の趣旨と構成

2023年10月7日のハマスによる大規模なイスラエル攻撃に端を発するハマス―イスラエル間の紛争（以下ガザ戦争）とその後の展開は、中東をめぐる戦略構図を大きく塗り替えた。イスラエルは果敢な武力行使と周到な工作活動を通じて、ハマスのみならずヒズボラを弱体化させ、シリアではアサド政権が崩壊するにいたる。「シーア派の三日月地帯」におけるイランの影響力は大幅に減退し、中東の力関係はイスラエルに有利なものに変質した。さらにイスラエルは、第二期トランプ政権によるイラン核問題の外交的解決への動きが行き詰まる中、2025年6月にイラン全土への軍事攻撃を敢行、続く米国によるイラン核施設攻撃、イランの限定的な反撃等一連の「12日間戦争」が勃発することになった。

その後イスラエルとイランの間で目立った暴力の応酬はなく、10月にはガザ停戦合意も成立して、目下の状況は一種の小康状態にある。しかし、イスラエルとイラン、ハマスの根源的な対立関係が解消されたわけではないし、イスラエルは停戦後も、ハマスへの攻撃を続けている。シリアにおけるトルコの伸長やロシアの再参入など力の真空につけ込もうとする主要プレイヤーの動きもさまざまな場面で続いている。

こうした中東の地殻変動は、グローバルなパワーバランスや政治経済秩序が転換点を迎える中で生じており、そのことが地殻変動をより深く大きなものとするだろう。

何よりもまず、トランプ2.0の米国はリベラルな国際主義に背を向けて、直接的な国益を軸に据えた新しい対外関与アプローチを中東でも試みている。米国の中東における存在感に昔日の面影はない。

その背景には、米国のエネルギー自立達成に加え、米中対立の深化に伴う構造的なジレンマがある。現在、中東産油国の最大の石油輸出先は中国（約4分の1）である。これは、米国が多大な軍事的・外交的コストを払って中東の安定化（特にシーレーンの安全確保）に資源を投入することが、皮肉にも最大の戦略的競争相手である中国のエネルギー安全保障に貢献し、フリーライド（ただ乗り）を許してしまうことを意味する。

とはいえ、今次のイラン核施設攻撃やガザ停戦合意で示されたように、米国は依然として決定的な実力行使を行いうるほぼ唯一の域外プレイヤーであり、米国の世界戦略の中に中東がどのように位置づけられるかは引き続き重要である。

ロシアの当面の焦点はウクライナ戦争を有利な形で収束させることにあるだろうが、その点でも、また多極化世界でロシアが一極としてふるまうためにも、エネルギーというカードに軍事的手段を組み合わせながら中東に関与しようとするだろう。米国と戦略的競争関係にある中国には、中東に軍事的に関与する能力はないが、旺盛なエネルギー需要や巨大な経済力を中東での影響力に転化する余地はある。UAEとイランの拡大BRICS加盟に象徴されるように、中露が中東諸国を取り込んで米国への対抗力を強めようとする動きはやむことがなく、米国のドル覇権やエネルギー優越を長期的に脅かす可能性もないとはいえない。

あらためて言うまでもなく、日本にとって中東は、資源エネルギーという国家の生命線を

左右する、文字通り死活的に重要な地域である。脱化石燃料への世界の動きは急ではあるとはいえ、脱炭素文明への移行は長い時間をかけて進むであろうし、ウクライナ戦争を経て、日本を含む西側がロシアを信頼できるエネルギー調達先と見込みづらい状況もしばらく続くであろう。エネルギー市場における中東の中心性が一朝一夕に失われるとは考えにくい。

にもかかわらず中東の「新しい現実」について、日本の政策コミュニティもより広い日本社会も認識が全く追いついておらず、旧来の中東観を引きずってしまっているのではないか。そうした問題意識から PHP 総研は、中東認識をアップデートし、新しい対中東アプローチを考えるべく中東政策研究会を立ち上げ、第一回会合を 2025 年 5 月 30 日に行った。その直後の「12 日間戦争」は、中東において大きな地殻変動が生じているとの認識の適切さを示すものであり、事態が大きく動く中で検討作業が進められることになった。

本研究会には、PHP 総研が 2011 年から実施している PHP グローバル・リスク分析プロジェクトのメンバーから、中東情勢を読み解く上で欠かせない地域や分野の専門家が参加している。PHP グローバル・リスク分析同様、領域横断的な視点、全体的な文脈への理解を重視し、主要国関係、地域秩序、グローバルな大国間競争など多層的、多角的に検討を行って、今後のシナリオや日本への含意について考察した。この提言報告書はその成果を菅原出 PHP 総研特任フェローを中心にまとめたものである。

提言報告書の構成は以下の通りである。

まず第 1 章から第 4 章では、現在にいたる中東の戦略構図を歴史的にたどっていく。中東における現在の主要勢力はアラブ（湾岸諸国）、ユダヤ（イスラエル）、ペルシャ（イラン）、トルコの四者であるが、ここでは主に、近年の中東を規定してきたイラン、イスラエル、そして米国の三者を中心に分析を行う。

第 1 章では、イラク戦争後、イランとイスラエルの力の均衡を軸に展開してした中東の戦略環境が、ガザ戦争を機にイスラエル有利に転じたことが示される。第 2 章では、「12 日間戦争」の直接の契機となったイラン核問題の再浮上と、トランプ政権によるビッグディールの模索を振り返る。第 3 章では、2025 年 6 月の「12 日間戦争」の性格を多面的に明らかにし、続く第 4 章では「12 日間戦争」停戦から現在にいたるまでの戦略状況と今後を左右する要因について分析した。

第 5 章においては、第 1 から第 4 章までの分析をふまえ、イラン、イスラエル、米国の三者はもとより、その他地域内外の重要プレイヤーの動向や経済、エネルギーといった要素を加味して、今後ありうるリスクシナリオを描出した。各リスクシナリオへの分岐点となる要因についても明示している。最後に第 6 章においては、前章までの分析を基礎に、メンバーの知見を総合的に織り込んで日本の中東政策へのインプリケーションをまとめている。

多くの日本人は、中東を、重要ではあるが紛争が絶えず、宗教や民族なども複雑で、あまり深入りしたくない地域とみなしているのではないだろうか。しかし、米国の覇権や関与意志が薄れる中、中東と専らエネルギー輸入を介してだけの付き合いを続ける、というアプロ

一チがいつまで持続可能かは疑問である。思いもかけない急激な変化に取り残され、足元をすくわれることにもなりかねない。多角的な視点で中東情勢の全体構造を捉え、生じている変化を鋭敏に察知することが不可欠だろう。本提言報告書が、中東をめぐる大きな構図、変化の本質に深い関心を持つ方々にとって有用な視座を提供するものであれば幸いである。

2025 年 12 月

PHP「中東政策」研究会

変貌する中東の戦略構図

－ リスクシナリオと日本に求められる新思考 －

目次

本提言報告書の趣旨と構成	3
--------------------	---

第1章 ガザ戦争が変化させた中東地政学	10
----------------------------------	-----------

1) イスラム主義武闘派のハマスとイランの共闘	10
2) アラブ・イスラエルを接近させたイランの脅威	11
3) ハマスを 10.7 テロに追い込んだ地政学的力学	12
4) ハマス、ヒズボラからアサド政権まで「ドミノ倒し」	13
5) 中東に「新たな勢力均衡」作り出したイスラエル	14

第2章 米・イラン核協議と新たな中東秩序の模索	15
--------------------------------------	-----------

1) イラン核開発問題の再燃	15
2) 核協議と米政権内の路線対立	16
3) サウジ・ロシアを巻き込んだ米・イラン「ビッグディール」の模索と挫折	17

第3章 イスラエル・イラン「12日間戦争」をめぐる多元的力学	19
---	-----------

1) イスラエルによるイラン軍事攻撃	19
2) 一線を越えた戦争を仕掛けたイスラエル	21
3) 米国の参戦	21
4) エスカレーションを回避した米国とイラン	22

第4章 停戦の背景と戦後の戦略構図	24
--------------------------------	-----------

1) 米国の停戦外交とイスラエル・イラン停戦	25
2) 米・イスラエルによるイラン核施設攻撃の被害状況	25
3) 戦後の米・イスラエルとイランの抑止力の状況	26
4) 核協議再開か「外交」再び破綻か？	27
5) 米国の影響力低下と周辺国・域外大国の関与で変わる中東の戦略地図	28

第5章 今後のリスクシナリオ	34
分析アプローチ	34
4つのリスクシナリオとそれぞれの関係・位置づけ	34
リスクシナリオの詳細	36
A：安定・繁栄シナリオ（地政学的安定×経済的繁栄）	
ビッグディールによる国際秩序再編	36
B：安定・停滞シナリオ（地政学的安定×経済的停滞）	
イラン核協議継続で一時的な停戦維持	36
C：不安定・現状延長シナリオ（地政学的不安定×経済的現状上振れ）	
限定戦争と停戦の繰り返し	36
D：混乱・衰退シナリオ（地政学的混乱×経済的衰退）	
イラン・イスラエル全面戦争から中東全域に紛争拡大	37
第6章 日本の中東政策へのインプリケーション	38
1) 湾岸アラブ諸国と連携して安定・繁栄シナリオの実現を目指す	38
2) 従来の中東認識を刷新する	38
3) 日本外交の中東政策の軸となる国を定め直す	39
4) 域外諸国との連携と競合を日本の中東政策に統合する	39
5) 「石油供給源」から「成長市場・技術パートナー」への転換を図る	40
6) オイルマネーを積極活用して日本と中東が相互に益する	
高度な経済関係を形成する	41
7) 中東に関する政府組織を強化し、	
省庁横断的な総合調整メカニズムを確立する	41
8) 中東の新状況をふまえて官民の危機管理体制を再構築する	43
9) 中東研究をバージョンアップし、	
中東人材の実践的なキャリアパスを確立する	44

第1章 ガザ戦争が変化させた中東地政学

イラク戦争終結後の過去 15 年間、中東の地政学的構図はイランとイスラエルの力関係によって規定されてきた。しかし、2023 年のハマス－イスラエル紛争を経て戦略環境は劇的にイスラエルに有利なものに変化した。

【ポイント】

- イラク戦争やシリア内戦を通じて、イランがイラク、レバノン、シリアそしてイエメンにまで「シーア派の三日月地帯」と呼ばれる広域ネットワークを形成。これによりイスラエルだけでなく、サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などスンニ派アラブ諸国に対しても大きな脅威となり、その結果、湾岸アラブ諸国がイランへの対抗策としてイスラエルとの関係正常化を模索。
- アブラハム合意を拡大させサウジアラビアとイスラエルの国交正常化の動き。
- 2023 年 3 月に中国がイランとサウジアラビアの国交回復を仲介し、イスラエル・サウジ関係正常化に打撃。
- 米国は猛烈な巻き返しをはかり、サウジのあらゆる要求を満たしてイスラエルとの関係正常化を狙うが、同年 10 月のハマスによるイスラエル・テロとその後のガザ戦争により、アラブ諸国の親パレスチナ・反イスラエル感情が高まり、サウジ・イスラエルの関係正常化交渉は頓挫。
- イスラエルはハマス、ヒズボラを軍事的に弱体化させ、これがきっかけとなりドミノ倒しのようにアサド政権崩壊やイランの戦略的後退を誘発。イランの主要な防空システムも破壊して中東の勢力バランスをイスラエル有利に塗り替えた。

1) イスラム主義武闘派のハマスとイランの共闘

■パレスチナ抵抗運動の組織的変遷

1964 年にエジプト支援で創設された PLO（パレスチナ解放機構）とアラファト率いるファタハが初期の武力抵抗を主導していたが、世俗的ナショナリスト組織であった PLO に対し、1987 年の第一次インティファダ時にイスラム教スンニ派過激派組織「ハマス」が誕生し、宗教的文脈（ジハード）でのイスラエル抵抗を掲げる新たな勢力として台頭した。

■戦略的アプローチの相違と分岐

ファタハはイスラエルの過剰反応を誘発してアラブ諸国との戦争を引き起こし、その戦争でアラブ側の勝利によりパレスチナ解放を目指す戦略を採用した。しかし、アラブ側の度重

なる敗北により目標達成に至らず、後にアラファトはテロを放棄して和平路線に転換したが、ハマスはイスラエル不承認の武闘派として抵抗を継続した。

■イランとハマスの関係発展とガザ支配確立

1990年代からイランがハマ스에年間2,000万-5,000万ドルの資金援助と武器・訓練を提供するようになり、2006年のガザ選挙でハマスが勝利、2007年にガザ支配権を確保。2011年のシリア内戦時に一時関係が悪化したものの2017年にイランはハマスへの支援を再開。イスラエルの全面封鎖により「屋外監獄」状態となったガザで、ハマスはイランを「最大の資金と武器の支援者」として依存関係を深めていった。

2) アラブ・イスラエルを接近させたイランの脅威

■イラク戦争がイラン影響力拡大の転換点

2003年の米国主導のイラク戦争でフセイン政権が打倒され、スンニ派主導の統治体制が覆されてシーア派主導の政権が誕生。イランが支援していたシーア派反体制派勢力が権力を握ったことで、イラクにおけるイランの影響力が劇的に増大し、後の「抵抗の枢軸」ネットワーク構築の基盤となった。

■シリア内戦を通じた戦略回廊の構築

2011年の「アラブの春」以降のシリア内戦で、アサド政権がスンニ派の反体制派勢力を弾圧すると、トルコや近隣のアラブ諸国が反体制派を支援して内戦が泥沼化。この混乱に乗じてスンニ派過激派のイスラム国（IS）が誕生すると、イランは革命防衛隊の派遣やヒズボラ・シーア派民兵組織の動員によりアサド政権を支援した。この過程で、イランはイラク・シリアからレバノンに至る広大な地域に軍事基地や武器製造工場を建設し、テヘランからダマスカスまでの陸上戦略回廊を確立。この回廊は軍事目的だけでなく、違法経済取引の拠点としても機能した。

■「シーア派の三日月地帯」形成とスンニ派諸国への脅威拡大

レバノン、シリア、イラク、イランをつなぐシーア派ネットワークがイエメンのフーシー派まで拡大し、「シーア派の三日月地帯」と呼ばれる広域ネットワークが形成。これによりイスラエルだけでなく、サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などスンニ派アラブ諸国にとっても大きな脅威となり、結果的にこれらの国々がイランへの対抗策としてイスラエルとの関係正常化を模索する地政学的背景が生まれた。

■経済改革という内政的要請と地域の安定化

湾岸アラブ諸国がイスラエルとの関係正常化に踏み出した背景には、イランへの対抗という安全保障上の動機に加え、切迫した内政的要請があった。世界的な脱炭素化の潮流、特に

最大の石油輸入国である中国における EV（電気自動車）シフトの加速などは、将来的な石油需要の不確実性を高めている。サウジアラビアの「ビジョン 2030」に代表されるように、各国は石油依存経済からの脱却と産業多角化を急いでいる。この国家的な経済改革を成功させるためには、海外からの大規模な投資や先端技術の導入が不可欠であり、そのためには地域の地政学的な安定が前提条件となる。イランの脅威を抑制し、イスラエルとの関係を正常化することは、様々な国からの投資を呼び込むための戦略的な布石でもあった。

3) ハマスを 10.7 テロに追い込んだ地政学的力学

■ アラブ諸国のイスラエル承認拡大と「アブラハム合意」

2020 年代に入り、従来パレスチナ人の権利を擁護してきたアラブ諸国の間でイスラエルを認める動きが顕著になった。2020 年 8 月のアラブ首長国連邦（UAE）を皮切りに、バーレーン、スーダン、モロッコが続いて「アブラハム合意」と呼ばれる一連の国交正常化が実現し、さらに 2023 年にはサウジアラビアまでがイスラエルとの国交正常化に向けて動き始めた。

■ 米中競争の激化と中東での勢力図変化

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻以降、バイデン米政権が中東への関与を削減する中、中国が中東に浸透。中国は 2023 年 3 月に、サウジアラビアとイランの国交正常化を仲介して実現させた。

サウジとイランの関係改善は、サウジの対米依存の必要性を減らすとともに、イランに対する軍事的なプレッシャーを減じることにもなるため、中国にとっては中東で米国の影響力を弱体化させるとともに、自らの影響力の強化につながるものと考えられた。また、中東から輸出される石油のおよそ 24% は中国向けであり、中東からの安定的かつ長期的なエネルギー供給の確保という中国の思惑が背景にあった。

実際、サウジとイランの国交正常化は、イランを包囲するために進めていた米国主導のイスラエル・サウジ関係正常化構想に大きな打撃を与えた。

■ 米国の猛烈な巻き返しとサウジ取り込み戦略

中国の成功を受けて米国は猛烈な巻き返しを図り、G7 諸国を巻き込んだ大規模インフラ投資や「インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）」構想を発表。これは単なる物流インフラではなく、電力網や LNG 輸出なども含むエネルギー回廊としての意義も持っていた。さらに、サウジが求める米国との相互防衛条約締結やウラン濃縮施設建設にもバイデン政権は前向きな姿勢を示し、サウジの要求を満たしてイスラエルとの関係正常化を実現しようと前のめりに突き進んだ。

■ ハマスによる 10 月 7 日攻撃と正常化交渉の頓挫

パレスチナ人の存在が忘れ去られ、アラブ諸国がイスラエルと手を結びかねない状況の中、ハマスは 2023 年 10 月 7 日に乾坤一擲の大規模テロを実行。イスラエルの大規模報復により血まみれのパレスチナ人の映像が世界に流れると、アラブ諸国で親パレスチナ・反イスラエル感情が急速に高まり、サウジとイスラエルの関係正常化交渉は頓挫した。

4) ハマス、ヒズボラからアサド政権まで「ドミノ倒し」

■ 「抵抗の枢軸」の連鎖的参戦と国際的孤立

2023 年 10 月のハマスのテロとイスラエルの報復攻撃開始後、レバノンのヒズボラやイエメンのフーシー派がイスラエルへの攻撃を開始し、イランの「抵抗の枢軸」が連鎖的に参戦。イスラエルは、ガザでの激しい攻撃により国際社会からは「ジェノサイド」として糾弾され、アラブ諸国やイランが同じ側に立って非難。バイデン政権も停戦圧力をかけるなど、イスラエルは国際的に孤立した。

■ ネタニヤフの戦略転換と戦争拡大

孤立状況を打破するため、ネタニヤフ首相は「イスラエル VS. ハマス」の局地戦から「イスラエル VS. イラン及び抵抗の枢軸」の地域戦争に拡大させる戦略に転換。2024 年 7 月の米議会演説では「文明 VS. 野蛮」の構図で説明し、「主要な敵はイラン」として米国の支持取り付けを図った。

■ イスラエルによる段階的エスカレーション攻撃

イスラエルは攻撃対象をハマスからヒズボラ、イランへと段階的に拡大させた。2024 年 7 月にヒズボラ幹部とハマス最高指導者ハニヤ師を殺害後、9 月にはヒズボラのポケベル・トランシーバー同時爆発事件を実行し、続いてヒズボラ最高指導者ナスララ師を殺害した。イランの報復ミサイル攻撃に対しては、10 月 26 日に大規模空爆でイランの軍事・核施設を精密攻撃し、戦略的優位を確立。この時は周辺アラブ諸国が米国の主導するミサイル防衛作戦に協力し、米・アラブ諸国・イスラエルが連携してイランの脅威と対抗した。

■ ヒズボラ壊滅とシリア・アサド政権崩壊の連鎖

イスラエルの攻撃によりヒズボラは戦闘員約 3,800 人と幹部の大部分を失い、戦略兵器の 70%、短距離ロケットの 75% を破壊され、壊滅的打撃を受けて 2024 年 11 月に停戦に追い込まれた。ヒズボラがシリアから戦力を再配置した隙を突いて、シリアの反体制派「シャーム解放機構（HTS）」が攻撃を開始し、ヒズボラの支援を失ったアサド政権はわずか 12 日で崩壊した。また、ヒズボラの実存はイスラエルによる東地中海のガス田開発にとって脅威となっていたため、今後イスラエルのガス田開発につながる可能性も出てきた。

5) 中東に「新たな勢力均衡」作り出したイスラエル

■ヒズボラ壊滅がドミノ効果の起点

イラン「抵抗の枢軸」ネットワークの要であった「世界最強」と言われる非国家武装勢力ヒズボラに壊滅的打撃を与えたことが、イスラエルの勝利の最大要因だった。これがドミノ倒しのようにアサド政権崩壊やイランの戦略的後退を引き起こし、中東の勢力バランスを根本的に変化させた。

■10年越しの精密諜報工作の成功

モサドは10年以上にわたって周到な諜報工作を実施しており、10年前からトランシーバー1万6千台をヒズボラに売却して時機を待ち、2022年から台湾企業の元営業マンを通じてポケベル5千台を販売した。2024年9月の同時爆破攻撃は、ヒズボラ指導部を心理的にパニック状態に陥れ、ナスララ師を事実上の敗北状態に追い込む決定的な効果を発揮した。

■新たな中東勢力均衡の確立

ネタニヤフ首相が宣言した通り、この一連の作戦は「中東における新たな勢力均衡を作り出す」戦略の一部として機能し、イスラエルは「疑いようのない圧倒的な地位」を築いた。高度な諜報能力・軍事能力と敵の脅威排除への断固たる決意により、中東の地政戦略地図をイスラエルに有利な形に塗り替えることに成功した。

■イラン「前線防衛」戦略の完全破綻

イランは長年、国外の代理勢力を通じた戦いで自国への直接的脅威を回避し、戦略的縦深性を保つ防衛戦略を維持してきたが、この「前線防衛」は2024年末に完全に破綻。アサド政権崩壊により地域の軍事的・戦略的利益を失い、この防衛戦略を維持できなくなったイランは、2025年、トランプ第二期政権との対立という厳しい年を非常に弱い立場で迎えることになった。

第2章 米・イラン核協議と 新たな中東秩序の模索

米国では、ロシアや湾岸アラブ諸国と協力してイラン核問題を外交的に解決し、最終的にサウジとイスラエルの関係正常化につなげることで、中東秩序の再編を目指す動きが浮上した。

【ポイント】

- 2024 年末にイランの核開発問題が深刻化。
- トランプ政権内で対イラン政策をめぐり MAGA 派の「現実派」とネオコン派の「強硬派」めぐり対立が発生。
- 2025 年 4 月 12 日に開始された米・イラン核協議では、第 1-2 回は MAGA 派主導で順調に進展したが、第 3 回からネオコン派メンバーが加わり難航。サウジ等湾岸アラブ諸国は米・イラン外交的解決を支持する一方、イスラエルは核協議に否定的。
- MAGA 派は、サウジアラビアやロシアを巻き込んだ包括的な「ビッグディール」を検討。ロシアや湾岸アラブ諸国との協力の下でイラン核問題を外交的に解決し、最終的にサウジとイスラエルの関係正常化につなげ、中東の戦略構図の転換を模索。
- 「ビッグディール」に進むには、イランにウラン濃縮を認めるという譲歩が不可欠。しかし米国がイランにウラン濃縮を認めた場合、イスラエルがイラン核施設を攻撃してしまうジレンマから、最終的にトランプはイランに「ウラン濃縮の権利を認めない」強硬姿勢で合意案を提示。イランが同案の受け入れを拒否したことで、イラン核問題は「外交フェーズ」から「軍事フェーズ」に一気に転換。
- 「ビッグディール」構想はイスラエルの反対により実現せず、外交解決の道が閉ざされる結果となった。

1) イラン核開発問題の再燃

■ イラン短期間で核爆弾取得を模索か？

2024 年 11 月、国際原子力機関（IAEA）の理事会がイランの核開発をめぐり、「イランの協力が不十分」とする決議を採択。これを受けて 11 月 22 日、イランは対抗措置として、新たな高性能遠心分離機を「大量に」稼働させ、より多くのウランを濃縮すると発表。イランが保有している 60%濃縮ウランを兵器級の 90%に濃縮度を上げるのは数日から一週間程度で可能。そこから実用的な兵器、すなわち弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭をつくるには 1 年-18 カ月を要すると試算。

しかし、米・イスラエル情報機関は、イランが核兵器開発に踏み切る決断を下した場合、

粗野ではあっても迅速に核爆弾を開発する近道を模索している、との懸念強める。

2) 核協議と米政権内の路線対立

■ 協議内容の拡大による難航

第1-2回協議はMAGA派主導で順調に進展したが、第3回協議からネオコン派メンバーが加わり、議論がウラン濃縮全般やミサイル開発問題にまで拡大したため協議は難航した。2025年4月24日には国務省が技術協議チームを主導することが決まり、MAGA派だが対イラン政策ではネオコン派に近い政策企画局長のマイケル・アントンがトップに指名された。

■ 核協議の進展と停滞の経緯

米国とイランの核協議は2025年4月12日に開始され、4月26日の第3回協議後に一時停滞し、5月11日に第4回協議が実現した。当初5月3日に予定されていた第4回協議が延期された最大の理由は、トランプ政権内で「イランの核問題に対する方針」が決まらなかったこと。

■ 対イラン政策をめぐる激しい政権内対立

トランプ政権内で対イラン「現実派」（ヴァンス副大統領、ウィトコフ中東特使）と「強硬派」（ウォルツ国家安全保障問題担当大統領補佐官、ルビオ国務長官、親イスラエル・ネオコン派）が激しく対立。現実派はイランの民生用原子力プログラムを容認して低レベルのウラン濃縮を認めるべきと主張する一方、強硬派はイランにウラン濃縮活動を一切認めないと強く主張。

■ ウォルツ解任とイラン協議再開の連動

2025年5月1日にトランプ大統領が強硬派の一角を占めるウォルツ補佐官を解任し国連大使に異動させた。この解任の背景には、2月にネタニヤフ首相が訪米した際、ウォルツ氏がトランプの意向を確認せずイランへの軍事攻撃計画について踏み込んだ議論を行ったことへのトランプの激怒があったとされる。ウォルツ解任直後に第4回米・イラン核協議再開の話が浮上。政権内の強硬派への打撃と現実派の影響力拡大を示していた。

■ 米国のフーシ派攻撃停止とイランの仲介役割

2025年5月6日にトランプ大統領は、フーシ派が船舶攻撃を止めると伝えてきたため、空爆を停止すると発表。この停戦合意はオマーンの仲介によるもので、イランもフーシ派に対する働きかけを行い「積極的かつ建設的な役割」を果たしたとされ、米・イラン協議進展の重要な動きとなった。

3) サウジ・ロシアを巻き込んだ米・イラン「ビッグディール」の模索と挫折

■ ウィトコフ中東特使の主導的役割

米政府とフーシ派との取引の立役者は、トランプ大統領の中東特使スティーブ・ウィトコフ。ウィトコフはオマーンを通じてフーシ派に働きかけを行い、オマーンは米国とイランの間接的協議を仲介してきた経験を活かして、第4回協議につなげる目的で奔走した。

■ サウジアラビアの積極的な仲介提案

2025年4月17日にサウジのハリド・ビン・サルマン国防相がイランを訪問し、ハメネイ最高指導者にサルマン国王の書簡を手渡した。書簡では、イランに対してフーシ派への働きかけによる米国との緊張緩和への協力や、トランプ大統領のサウジ訪問時にリヤドで米・イラン高官の非公式協議を調整する用意があることが伝えられた。

■ ウィトコフでつながるトランプ政権のサウジ・ロシア人脈

2025年2月18日、サウジアラビアの首都リヤドで米露外相会談が実施された。米側からはルビオ国務長官、ウォルツ大統領補佐官、ウィトコフ中東担当特使が、ロシア側からはラブロフ外相、ウシャコフ大統領府外交政策顧問がそれぞれ出席した。また、ロシア側からはロシア直接投資基金（RDIF）のドミトリエフ CEO もリヤド入りし、米国側と別途会談を行った。

■ 米露人質解放で協力関係

それに先立つ2025年2月11日、米国政府はロシアに拘束されていた米国人マーク・フォージェル氏の解放を発表。同氏保護のために訪露したのは米中東特使のウィトコフ。ウクライナ戦争勃発後、米政府高官による初めての訪露だったが、ウィトコフはプーチン大統領と3時間半会談し、トランプ大統領のメッセージを伝えた。また、プーチン大統領からトランプ大統領へのメッセージも託された。この人質解放にはロシア直接投資基金のドミトリエフ CEO とサウジアラビアのモハンマド・ビン・サルマン皇太子が深く関わったとされる。

■ 復活する第一期トランプ政権時代の構想

トランプ第一期政権時、イスラエル、サウジ、UAE がシリアにおけるイランの影響力排除を目指し、ロシアを自陣に取り込むべく、2014年のクリミア併合などウクライナ問題をめぐって悪化した米露関係の修復を画策。この時に中東湾岸諸国の支援を受け、プーチン政権の密使としてトランプ政権との人脈を築いたのが、ドミトリエフだった。

■ ロシア・サウジ巻き込んだ「ビッグディール」構想

イランは「ウラン濃縮施設を共同運営するための合弁事業の可能性」を提起し、共同運営パートナーとしてサウジアラビアなどアラブ諸国を含む第三国が加わる案が検討された。

2025年4月20日に英ガーディアン紙は「ロシアがイランの核開発計画の将来に関する合意において重要な役割を果たす可能性がある。モスクワは、イランが保有する高濃縮ウランの引受先としてだけでなく、合意違反の裁定者としても注目されている。(中略) 米国が違反した場合、ロシアに引き渡された高濃縮ウランの備蓄をテヘランに返還する権限を与えることで、イランが不履行によって罰せられる当事者にならないようにする。このような取り決めは、将来の米国とイランの関係においてロシアに極めて重要な役割を与える可能性がある」と報じた。

トランプ政権はこの時期、イラン核問題において、サウジアラビアやロシアを巻き込んだ「ビッグディール」を検討していた。トランプ政権のMAGA派は、ロシアや湾岸アラブ諸国との協力の下、イラン核問題を外交的に解決し、最終的にはサウジとイスラエルの関係正常化につなげ、中東の戦略構図の転換を模索したのだった。

■ アラブ主導のシリア安定と新地域秩序への期待

2025年5月のサウジアラビア訪問時に、トランプ大統領はサウジの王宮でシリアの新指導者アル・シャラ大統領と面会し、シリアに対する制裁解除を発表。アラブ諸国やトルコが強力に支援するシリア暫定政府が米国との関係を修復。イランの勢力が撤退した力の空白を埋めるようにアラブ諸国やトルコがシリアでの影響力を増大させた。同国南部ではイスラエルも勢力圏を拡大させたが、アラブ勢が米国の関与を引き出したことで、イスラエルのさらなる拡張を抑制し、力の均衡を維持。

米国によるシリアへの制裁が解除されれば、湾岸アラブ諸国がシリア復興の資金を提供し、アラブ諸国に加えて地理的に有利なトルコ企業がシリア復興事業で利益を上げることになるシナリオだった。アラブ諸国が側面支援する米・イラン「ビッグディール」が進めば、イランの脅威が平和裏に抑制できるだけでなく、周辺国の協力の下でシリアの安定化が進み、新たな地域秩序が誕生すると期待された。

■ イラン核問題「外交」フェーズの終焉

ところが米・イラン核協議は、6回目の協議に先立ち行き詰まった。「ビッグディール」に進むには、イランにウラン濃縮を認めるという譲歩が不可欠。だが米国がイランにウラン濃縮を認めた場合、イスラエルがイラン核施設を攻撃してしまう可能性があった。このためトランプは最終的にイランに「ウラン濃縮の権利を認めない」強硬姿勢で最終合意案を提示。当然イランは、米国提案を「受け入れられない」として、2025年6月9日、正式に回答。

それから一転、イラン核問題は「外交」から「軍事」へと一気にフェーズが変わり、イスラエルによるイラン攻撃、そして米国によるイラン核施設空爆へと発展していく。

第3章 イスラエル・イラン「12日間戦争」をめぐる多元的力学

ビッグディールを目指した外交の行き詰まりを受けて、トランプ政権はイスラエルによるイラン軍事攻撃を容認。アラブ諸国が中立を維持する中で、米・イスラエルがイランの脅威を軍事的に低下させ、さらにイランに不利な戦略環境がつくられる。

【ポイント】

- イスラエルが長年望んでいたイラン攻撃が可能になった背景には、戦闘機の航続距離延長、シリア制空権の獲得、イランの防空・ミサイル施設の事前破壊、ヒズボラや「代理勢力」の壊滅といった技術的・戦略的条件の整備があった。また、ネタニヤフ首相が内政危機回避のために外部攻撃を利用する政治的動機も作用した。
- トランプ大統領も「2カ月」の交渉期限切れを理由に、イスラエルによる軍事攻撃と外交圧力の併用戦略を採用した模様。イスラエルの軍事攻撃を支援することで、イランに対して交渉での即時譲歩を迫る方針へと転換。
- 2025年6月13日にイスラエルはイラン全土に軍事攻撃。①核の引き金（ウラン濃縮）、②弾道ミサイル、③代理勢力への兵器供給能力を標的とし、モサドの長年の諜報ネットワークを活用した奇襲・特殊作戦・空爆のハイブリッド攻撃を実施した。
- トランプ大統領はMAGA派バノン氏の反対圧力で一時「2週間以内に決断」と表明したものの、ネタニヤフ首相が「2週間は待てない」と独力実行を示唆。イスラエルの迎撃弾備蓄枯渇と経済活動停止の深刻化を受け、2025年6月22日、トランプ大統領はイラン核施設攻撃に踏み切り、「主要核施設は完全に破壊された」と発表。
- 米国は事前通告で「体制転換が目的ではない」とイランに伝え、イランは2025年6月24日にカタール米軍基地に14発のミサイルを発射（事前通知付き、全弾迎撃）。これは2020年ソレイマニ暗殺後の報復パターンの再現で、国民への威信維持と全面戦争回避を両立させる象徴的報復だった。

1) イスラエルによるイラン軍事攻撃

■能力的側面

このタイミングでイスラエルがイランを攻撃したのは、「イスラエルがイランの核開発能力に大打撃を与える攻撃をできる能力と条件が整ったから」だと考えられる。2010年前後からイスラエルは、長年にわたりイラン攻撃をやりたかったが、これまではそもそも「できなかった」。それが「できるようになった」がゆえに、攻撃が行われたという点が重要。

戦闘機の航続距離の延長といった技術的な進展により、少ない戦闘機で短期間に多くの目

標を破壊することが可能に。また 2024 年 12 月のアサド政権の崩壊以後には、イスラエルがトルコとせめぎ合いながらシリア領内の多くの部分で制空権を握り、領空の使用を自在に行えるようになった。

第二に、イラン側の反撃の能力と手段が、限定的になっていた。昨年からのイランとの散発的な軍事衝突により、イスラエルはイランの防空態勢やミサイル発射施設の多くを破壊していた。

さらにイスラエルは昨年の相次いだ周辺諸国への大規模攻撃・侵攻により、レバノンのヒズボラや、アサド政権下のシリアに展開していたイランの革命防衛隊の外征部隊とその息のかかった現地勢力、いわゆる「代理勢力 (proxy)」を壊滅させた。

■ 国内政治要因

また国内政治要因も攻撃実施のタイミングに関係していた可能性がある。ネタニヤフ首相は対ヒズボラ攻撃やガザへの大規模侵攻などを、国内の反対勢力が結集し世論が反ネタニヤフにまとまり始めるたびに実施し、内政上の不利を外部に転じて切り抜けてきた。今回も、対イラン開戦により内政の闘争が棚上げとなったため、ネタニヤフ首相は政権崩壊の危機を先延ばしすることができた。

■ IAEA 非難決議とイランの対抗措置

2025 年 6 月 12 日に IAEA 理事会がイランの過去の核開発疑惑を厳しく指摘し、IAEA に非協力的だとしてイラン非難決議を採択した。これに対してイランは新たなウラン濃縮施設建設を宣言し、米国の「濃縮ゼロ」要求に対抗する姿勢を明確にした。この決議はイスラエルが主張してきた「イランの核兵器開発疑惑」を裏づけるものでもあった。

■ トランプの戦略転換とイスラエル攻撃への支持

イスラエルは対イラン攻撃を 2025 年 6 月 13 日に行うことで、同 15 日に行われる予定だった米国とイランの核開発をめぐる第 6 回目の高官協議を中止に追い込み、米・イランの交渉による核問題の可能性を封じることを狙った。

一方トランプ大統領は、過去 2 回ネタニヤフ首相のイラン攻撃を制止してきたが、イランとの交渉の進展の遅さにいら立ちを募らせ、方針を転換。6 月 9 日の電話会談でイスラエルの精緻な秘密工作と空爆作戦に感銘を受け、「彼を助ける必要がある」と述べてイスラエルの軍事攻撃を支持する（少なくとも反対しない）ことを決定したと考えられる。

■ 軍事圧力による交渉戦略

トランプ氏は当初設定していた「2 カ月」の外交交渉期限（2025 年 4 月 12 日から約 2 カ月）が経過したことを踏まえ、イスラエルによる軍事攻撃と外交圧力の併用戦略を採用した模様。イスラエルの軍事攻撃を支援することで、イランに対して交渉での即時譲歩を迫るか、さもないければ継続的な軍事攻撃に直面するとの圧力を強める作戦に転換した。

2) 一線を越えた戦争を仕掛けたイスラエル

■大規模な軍事攻撃の実施と3つの戦略目標

2025年6月13日、イスラエルは200機の戦闘機を使用し330発を超える弾薬を投下してイラン全土100カ所以上を攻撃した。イスラエル政府は攻撃目標を3つの要素に分類し、第一に「核の引き金」となるウラン濃縮活動への打撃、第二にイランの数千発の弾道ミサイルの破壊、第三にイランの代理勢力への兵器供給能力を削ぐことが目標と発表した。

■4つの作戦目標と部分的成果

米戦争研究所の分析によると、イスラエルの作戦目標は、①防空システムの抑制、②報復能力の低下、③指揮統制網の混乱、④核関連施設への攻撃だった。ナタンズ核施設は大きな損害を受けた可能性があるものの、イスファハーンやフォルドゥの地下施設の被害は限定的で、当初のイスラエルの攻撃では、攻撃目標を部分的にしか達成できず、地下施設を破壊するには米軍の支援が必要な状況。また、イラン経済の生命線である石油輸出ターミナルは意図的に攻撃対象から外されており、過度なエスカレーションや世界経済への影響を避ける意図があったと考えられる。

■ハイブリッド型攻撃と指導部への斬首作戦

今回の攻撃は奇襲作戦、諜報機関による特殊作戦、航空戦力による空爆のハイブリッド型攻撃で、昨2024年9月の対ヒズボラ攻撃と同じパターン。攻撃初期にイランの軍参謀総長や革命防衛隊司令官を殺害し、指揮系統を混乱させてハメネイ師を孤立させ、核科学者も標的として少なくとも5人が死亡したと報じられた。

■モサドの高度な諜報・特殊作戦能力

ピンポイント暗殺を可能にしたのは、モサドがイラン国内に張り巡らせた諜報ネットワークと、長年蓄積した特殊作戦能力だった。モサドは攻撃数カ月前から爆発物搭載無人機をイラン国内に密輸し秘密基地を設立、イラン国内から革命防衛隊基地への攻撃を実施し、軍幹部の自宅への無人機攻撃や対空防衛システムの遠隔破壊なども行った。

3) 米国の参戦

■トルコ仲介による交渉試みと失敗

戦争がエスカレートする中、トランプ大統領はトルコのエルドアン大統領の仲介により米・イラン直接協議を模索した。イランのアラグチ外相は協議に前向きで、トランプ氏もヴァンス副大統領とウィトコフ中東特使をトルコに送ることに同意し、自身もイランのペゼシュキアン大統領との会談のためトルコ行きを検討した。しかし、暗殺を恐れて外部との接触を断っていたハメネイ最高指導者の許可を得ることができず、この交渉は実現しなかった。

■ MAGA 派からの圧力とイスラエルの反発

2025 年 6 月 19 日に MAGA 派インフルエンサーのスティーブ・バノン氏がトランプ氏に対し、イスラエルが米国を戦争に巻き込もうとしていることを警戒し、イラン攻撃に加わってはならないと詰め寄った。これを受けてトランプ氏は「今後 2 週間以内に決断を下す」と表明したが、ネタニヤフ首相は同日の電話会談で「2 週間も待つことはできない」と主張し、独力でも作戦を実行するとトランプ氏に詰め寄った。

■ イスラエルの軍事的・経済的圧迫と米国の参戦決定

イスラエルは弾道ミサイル攻撃を阻止するためミサイル迎撃弾の備蓄を急速に消費し、空域封鎖により経済活動が停止するなど深刻な状況に陥っていた。2025 年 6 月 19 日にイスラエル当局者は米国が「24 時間から 48 時間以内に決定すると予想している」と発言。イスラエルの発表通り、6 月 22 日にトランプ大統領は遂にイラン核施設への軍事攻撃に踏み切り、「イランの主要な核施設は完全に破壊された」と発表した。

■ 中立維持した湾岸アラブ諸国

2024 年にイランとイスラエルが軍事衝突した際、サウジアラビアや UAE 等の周辺アラブ諸国は、米国の主導するミサイル防衛作戦に協力し、米・アラブ諸国・イスラエルが連携してイランの脅威と対抗した。

しかしそれ以降、アラブ諸国は、米・イスラエル VS. イランの紛争に巻き込まれることを回避して中立を維持。米・イラン双方に緊張緩和を働きかけ、イランとの良好な関係も保つことでイランからの攻撃を避ける戦略をとった。

4) エスカレーションを回避した米国とイラン

■ 米国の事前通告付き限定的核施設攻撃

米国は 3 つの主要な核施設を攻撃する前にイランに事前通告を行い、体制転換を狙ったものではなく、イランが報復をしなければこれ以上攻撃しないと伝えた。トランプ大統領はイランに「無条件降伏」を求め、米国とイスラエルへの攻撃をやめれば攻撃を終えると述べる一方、平和が訪れない場合は他の目標も攻撃すると警告した。

■ イランの象徴的報復攻撃とエスカレーション回避

2025 年 6 月 24 日、イランはカタールの米軍基地に 14 発のミサイルを発射したが、事前通知を米国に提供し、全て迎撃または軌道変更され死傷者は出なかった。これは米国が使用したバンカーバスター 14 発と同数のミサイルによる象徴的な報復で、国民に対する威信を保ちながら全面戦争を回避する意図を明確に示した。

■ 2020年ソレイマニ暗殺後の報復パターンの再現

今回の攻撃は2020年1月のソレイマニ司令官暗殺後のイランの報復と全く同じパターン。当時もイランは事前通告付きでイラクの米軍基地を攻撃し死者を出さずに済んだが、今回カタールが選ばれた理由は、同基地が米軍の攻撃を支援した可能性があることと、カタールがイランと親密で停戦仲介を行っており、イランの意図を正確に米国に伝え報復を抑制してくれると信頼していたため。

■ エネルギー市場への影響

12日間戦争により原油価格は一時15%ほど高騰したが、米国による空爆の直後から急落。イラン議会がホルムズ海峡封鎖を承認との報道が出ても下落は止まらなかった。このことは、従来のように中東産油国で多少の紛争があったとしても、原油価格のリスクプレミアムはそれほど大きくないこと、物理的な輸出の途絶などのファンダメンタルズに影響がない限り、価格高騰は長続きしない時代になったことを示している。

第4章 停戦の背景と戦後の戦略構図

米国は戦争のエスカレーションを回避し、イラン・イスラエル間の停戦を仲介。イランの核の脅威は抑えられたものの、イスラエルも疲弊。誰もが戦争拡大を望まない奇妙な力の均衡状態へ。

【ポイント】

- トランプ政権がカタールを仲介役として水面下でイラン・イスラエル停戦外交を展開し、米軍の事前通告付き限定攻撃とイランの象徴的報復により 12 日間戦争が終結。両国とも軍事的制約から停戦を選択し、公式合意なしにそれぞれ「勝利」を宣言した。
- 米・イスラエルの攻撃によりフォルドゥ核施設がほぼ破壊され、核科学者約 20 名が殺害、濃縮ウランは瓦礫の下に埋もれ、核関連データも破壊された。核兵器製造施設の再建には数年を要し、施設・人材・データの全要素が攻撃されたことで、イランの核計画再建には相当な時間が必要となる。
- イランはミサイル攻撃成功率を 8% から 16% に向上させ最低限の抑止力を維持した一方、米軍は 12 日間で 150 発超の迎撃ミサイルを消費し、保有量の 4 分の 1 を使用する深刻な弾薬不足問題が判明した。
- イランは協議再開に損害賠償や攻撃不実行保証などの新条件を提示し、強硬姿勢を維持。一方で 2025 年 7 月 8 日にサウジを訪問してアラブ諸国経由でトランプ政権への外交復帰を働きかけ、米国は過去最大規模の制裁で圧力を強化している。
- イランの抑止力回復にはロシアに代わる武器調達先として中国への期待が高まるが、中国は米国との関係悪化を避けるため武器輸出には慎重姿勢を維持。露中はイランの NPT 離脱回避に向けて国連安保理決議の修正・延長を目指す、欧州 3 カ国によるスナップバック・プロセスが開始された。
- サウジ主導の OPEC は増産により余剰生産能力を意図的に減少させ、将来のホルムズ海峡封鎖リスクが高まった際の原油価格上昇を狙う「増産して値上げ」戦略を展開。サウジはイラン・米国間の仲介役も務めており、適度な地域緊張維持が産油国に最も有利な状況を作り出している。
- トランプ政権はイランの核脅威が当面封じ込められたことで中東への関心を低下させ、シリア駐留米軍 2,000 人のうち 500 人撤収、イラク駐留部隊の段階的撤退を計画中。これに対してシリア暫定政権はトルコ・イスラエルの影響力拡大を牽制するためロシアを再関与させ、新たな勢力均衡構築を模索している。

1) 米国の停戦外交とイスラエル・イラン停戦

■ 米国による事前通告と慎重な攻撃実施

2025年6月21日夜にウィトコフ中東特使がアラブ諸国に攻撃予告を行い、攻撃後はトランプ大統領の指示でイランのアラグチ外相に直接連絡をとった。米軍は事前にカタールの米軍基地から航空機と兵力を撤退させ、残存人員の避難時間を確保し、ドーハの米国大使館は米国市民に避難警告を発した。米当局はカタール経由で、イランが報復しなければさらなる攻撃を計画していないことも伝えたという。

■ カタール仲介による停戦外交の展開

トランプ政権はイランとイスラエルの停戦に向けた外交を水面下で進め、カタールが仲介役を務めた。トランプ大統領はイランの攻撃後に「停戦が間近」とSNSで投稿し、カタールの首長にイスラエルの合意を伝えてイランの参加を働きかけた。一方、ネタニヤフ首相には「攻撃作戦を中止すべき」と伝え、双方に停戦を促した。

■ 両国の「勝利宣言」と停戦合意

イランの国家安全保障会議は「敵に後悔させ、一方的に侵略を停止させた」と声明を発表し、ペゼシュキアン大統領は「交渉の場で問題を解決する用意がある」と表明した。ネタニヤフ首相は「核による滅亡の脅威を排除した」として「世代を超えて残る歴史的な勝利」と宣言し、公式合意文書のないまま停戦が始まり、両国が「勝利」を宣言した。

■ 軍事的制約による停戦の必要性和今後の展望

イスラエルは当初から単独攻撃の期間を「2週間」程度と発信していたが、これは軍事力の差に加え、イスラエルの防空網が2週間以上の攻撃に耐えるには米国からの補給が必要という軍事能力の限界を意味していた。テルアビブやハイファへのミサイル着弾と国際商業便の全面停止状態を長期化できないため、両国とも停戦が得策と判断した。今後は「戦争フェーズ」から「外交フェーズ」へシフトするが、根本原因が解決されておらず、交渉が行き詰まれば再び戦争に向かう可能性はある。

また今回の戦争で疲弊したイラン・イスラエル両国が補給を済ませ、軍事力の再建を果たした段階で再び軍事衝突の危険が高まるフェーズに戻ることが予想される。

2) 米・イスラエルによるイラン核施設攻撃の被害状況

■ イラン核施設への攻撃結果の詳細評価

米NBCニュースとニューヨーク・タイムズ紙の報道によると、イランの3つの核濃縮施設のうち、フォルドウ施設は米軍B-2爆撃機が投下した12発の巨大爆弾により深刻な損傷を受け、ほぼ破壊された可能性がある。残りの2つの施設はそれほど深刻な被害を受けて

おらず、ウラン濃縮活動自体は数カ月以内に再開可能とされている。一方、核兵器製造に不可欠な転換施設やウラン金属製造施設は破壊され、再建には数年を要する可能性がある。

■ 復旧の困難さと将来のリスク

米国防総省は、攻撃された施設を復旧させて再び活動を行うまでに少なくとも2年間の集中的な作業が必要だと発表。ウラン濃縮活動に必要な遠心分離機の多くは破壊されるか深刻な損傷を受け、濃縮ウランの備蓄の多くは地中に埋まっている。イランが、瓦礫の下からこれらの備蓄を掘り起こすことは可能だが、米・イスラエル情報機関の監視下にある。イランが他の地下施設等で新たにウラン濃縮活動を開始することは可能だが、完全に秘密を維持したまま活動するのは容易ではない。

■ 核科学者の大規模排除と恐喝キャンペーン

12日間戦争でイランの核科学者約20名とその家族が殺害され、イランの核兵器プログラムから最も有能で経験豊富な人材が奪われた。イスラエルは暗殺作戦と同時にソーシャルメディア等を通じて多数の科学者グループを脅迫し、「核兵器開発から手を引け」というメッセージを伝える恐喝キャンペーンも展開。さらに、秘密の核活動に関する情報提供者に報奨金と安全を約束する接触も試み、イラン治安当局の警戒を極度に高めている。

■ 核関連データとアーカイブの破壊

イスラエルは核施設というハード面だけでなく、テヘランのプロジェクト本部地下にある「核アーカイブ」のコピーを破壊し、核兵器の開発と製造に必要な詳細な核兵器情報、設計図、データも標的とした。イスラエルは、イラン核関連の主要施設、人材、データという全ての要素を攻撃・破壊したことで、イランの核計画再建には相当な時間が必要となった。

3) 戦後の米・イスラエルとイランの抑止力の状況

■ イランの戦術進化と抑止力の維持

戦争初期にはイランのミサイルの8%しかイスラエルの防空網を突破できなかったが、後半には16%まで成功率が向上。イランは攻撃のタイミング・パターン・地理的範囲を変更することでイスラエルの防空システムの弱点を突き、最終的にイスラエルが撃墜できたのは全体の86%だった。この戦術進化により、イランはイスラエルに対して最低限の抑止力を保持していることが証明された。

イスラエルの迎撃ミサイルの在庫が尽き、イスラエルが全てのイランのミサイルを迎撃できなかった可能性も指摘されている。

■ イラン軍の抑止力回復の鍵を握る中国

但し、本戦争でイラン軍もまた戦闘機やミサイルの多くを失ったため、イスラエルに対す

る抑止力を回復するためには海外からの兵器の再調達が必要である。従来、イランへの主要な兵器供給国はロシアだったが、ロシアはウクライナ戦争にその兵器生産能力を集中せざるを得ないため、海外への武器輸出の余地が限定的である。そこでイランがロシアに替わる武器の調達先として目を向けているのが中国である。露コメルサント紙によれば、イランは中国製戦闘機 J-10E 並びに中国製地对空ミサイル HQ-9 の購入を目指している。他方で中国は米国との関係のさらなる悪化は望んでおらず、イランへの武器輸出には慎重となるだろう。イランが武器製造で必要とする部品や原材料などの提供に止まるものと考えられる。

■ 深刻な米軍の弾薬不足問題

米軍は 12 日間戦争でイランの弾道ミサイル迎撃のため 150 発を超える THAAD 迎撃ミサイルを発射し、これは国防総省がこれまでに購入した総数の約 4 分の 1 に相当。特に THAAD 迎撃ミサイル（1 発約 1300 万ドル）の補充には 1 年以上かかり、15 億～20 億ドルの費用が必要となる。この弾薬不足は、将来の同様の攻撃に対する米軍の対応能力を深刻に制限する可能性があることを示唆している。

イスラエルも米軍も高度なミサイル防衛システムを構築してきたが、イランが安価なミサイルを大量に発射してきた場合、長期間の戦闘には耐えられない可能性が露呈した。イランも防空システムからミサイル製造工場まで幅広い軍事インフラを破壊されたことから、当面今回のような戦争を遂行する能力はないと考えられる。

イスラエルもイランも当面は武器弾薬の補給や軍事力の再構築に注力せざるを得ず、奇妙な力の均衡が成立している。

4) 核協議再開か「外交」再び破綻か？

■ 米・イスラエル「イラン再攻撃」の条件

米・イスラエルは、イランの高濃縮ウランの大部分が破壊された核施設の瓦礫の下に埋もれているとの見解。イランがこの埋もれた濃縮ウランを回収しようとした場合、米国またはイスラエルがそれをほぼ確実に察知できると考えられている。

今後もしイランが濃縮ウランを回収しようと試みたり、新たに核開発を開始したことが明らかになった場合、再びイスラエルがイランを攻撃する可能性が高い。

■ イランの強硬姿勢と協議再開への新条件

イランのペゼシュキアン大統領は 2025 年 7 月 23 日のインタビューで、「イスラエルの新たな軍事行動に完全に備えており、軍隊は再びイスラエル深部への攻撃の準備をしている」と述べ、停戦合意の維持に「楽観的ではない」と表明。アラグチ外相は核協議再開の前提条件として、米国とイスラエルが戦争行為について説明し、今後の攻撃の不実行を保証し、損害を賠償することを要求。

■ 国際社会のパレスチナ支持拡大がイランを勢いづかせる

国連でパレスチナ国家樹立による「2 国家解決」を求める声が強まり、ガザでの人道危機に対する懸念も高まっている。2025 年 7 月 29 日には、英国がイスラエルが一定条件を満たさなければ 9 月までにパレスチナを国家承認すると発表。すでに同様の表明をしたフランスに加わった。このようなイスラエルに対する国際的な非難の高まりが、イランの態度をより大胆にさせている。

■ 米国による過去最大規模の対イラン制裁強化

2025 年 7 月 30 日、米国財務省はイラン関連の人物、企業、海洋船舶 100 以上に対し 2018 年以来最大の新たな制裁を課した。特にハメネイ師の側近の子息モハマド・ホセイ・シャムハーニー氏が支配する「海運帝国」の 50 隻を超える船舶を標的とし、この制裁はトランプ政権の「最大限の圧力キャンペーン」として過去最大規模のものと説明されている。イラン政府や革命防衛隊の最大の外貨獲得手段は石油の「闇輸出」（主に中国向け）であり、この資金ネットワークの遮断が制裁の目的である。

■ イランの NPT 離脱回避に動いた中露と国連制裁の復活

そんな中、イランへの国連制裁の復活や NPT 離脱を回避すべく、イランへの積極的な関与を継続しているのがロシアと中国である。2025 年 7 月 22 日にはテヘランでイラン、ロシア、中国の 3 カ国会合を実施している。また、8 月 26 日付け露コメルサント紙によると、欧州諸国によるイランへの再制裁措置を回避すべく、その根拠となっている国連安保理決議 2231 の修正並びに 10 月 18 日に迫る有効期限を延長すべく、ロシアが中国と共に新たな国連安保理決議を提出した。

一方、8 月 28 日に英仏独の欧州 3 カ国は、イランへの国連制裁復活につながるスナップバックのプロセスを開始した。

中国は NPT で認められた非核保有国による原子力の平和利用の権利を揺るがすものとして、米軍によるイラン核施設攻撃を強く非難した。

結局、中露の国連外交にもかかわらず、9 月 28 日にイランに対する国連制裁が復活した。

5) 米国の影響力低下と周辺国・域外大国の関与で変わる中東の戦略地図

■ 湾岸産油国の強かな戦略

サウジが主導する OPEC プラスは、自主減産の段階的解除（増産）へ舵を切っている。一見すると、これは米国が望む原油価格の沈静化に応じた動きに見えるが、「統計上の余剰生産能力」を低く見せることで、市場の緊張感を維持する高度な計算が透けて見える。

ここで重要なのが、サウジアラビアで 2025 年末に始動した中東最大級のシェールガスと言われる「ジャフラ・ガス田」の存在だ。このガス田開発により、これまで国内発電で燃焼

していた原油が不要となり、そのまま輸出に転用可能となる。しかし、これは「既存の生産分」を輸出へ振り向けるだけであり、統計上の「余剰生産能力」は変化しない。また、同ガス田から産出されるコンデンセートと呼ばれる液体燃料は、「原油」としてカウントされないため、輸出量は増えるが「余剰生産能力」は増えない。

つまり、サウジアラビアは「公表される余剰生産能力は増やさずに（＝地政学リスクへの脆弱性を演出し、価格プレミアムを維持）、実質の原油輸出量と枠外の液体燃料（コンデンセート）販売だけを増やす」という体制を整えていることになる。

もしこの状況で中東情勢が悪化し「ホルムズ海峡封鎖」などのリスクが高まれば、低い余剰生産能力が意識され原油価格は高騰するが、サウジはその価格上昇の恩恵を、減ることのない輸出量でフルに享受できる。

単なる増産ではなく、「統計上の余剰能力（安心材料）は与えず、実利（輸出収入）は最大化する」という、極めて強かな「一挙両得」の戦略が進められている可能性が高い。

■ 米国の関心の低下と地域国競合激化の可能性

トランプ政権は、イランがウラン濃縮を諦めて米国の条件を飲むのであれば対話に応じるが、それ以前の条件面での交渉に時間を費やすことには消極的。イランの核の脅威が当面封じ込められた状況にあるため、トランプ政権にとってイランは喫緊の課題ではなくなった可能性がある。

米国は、すでにシリアに駐留する 2,000 人の米兵のうち 500 人を撤収しさらに 1,000 人未満に削減する計画。シリア駐留部隊も 8 つの基地から 1 つの基地に集約し、軍事プレゼンスを再編中。2025 年 9 月末までにイラク首都およびイラク西部のアイン・アル・アサド空軍基地からの数百名の米兵を撤退させた。

米国の関心の低下、米軍プレゼンスの低下は、イランの再台頭、トルコとイスラエルの競合、また IS など過激派勢力の伸張などを招く可能性もあり要注意である。

■ アサド後のシリアではロシアを含む新たな勢力均衡を模索

アサド政権の崩壊を受けてシリアでの影響力低下が必至と見られていたロシアだったが、ここに来てロシアの影響力は回復基調にある。そのきっかけとなったのは、2025 年 7 月中旬、イスラエルがシリア国防省や南部地域で行った空爆だった。これを受け、まず現シリア暫定政府の最大の後ろ盾のトルコのエルドアン大統領とロシアのプーチン大統領が電話会談。7 月 28 日にはプーチン大統領がイスラエルのネタニヤフ首相と電話会談を行った。そして 7 月 31 日、シリア暫定政権の外相と国防相が揃ってモスクワを訪問し、プーチン大統領、ラブロフ外相、ベロウソフ国防相らと会談を行った。すると、その直後からロシアの軍事警察がシリア北東部でのパトロールを再開している。シリア暫定政権はトルコとイスラエルが同国内での影響力を強める中で、ロシアを再び関与させることで、新たな勢力均衡の構築を模索していると思われる。

■ 湾岸アラブに衝撃与えたイスラエルのカタール攻撃

2025年9月9日、イスラエル空軍は、カタールの首都ドーハでハマス上級指導者を標的とした複数の空爆を実施した。この事件を受けて、カタールだけでなく、サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など、これまでトランプ政権の中東政策を支えてきた湾岸アラブの主要国が猛反発。イスラエルの行動を止められなかった米国に対する不満や不信感も増大した。

カタールは米国と防衛協定を結び、NATO 非加盟国の「主要同盟国」の指定を受けているだけでなく、米国の中東最大の空軍基地を擁し、湾岸アラブ諸国の中でもっとも米国と関係が深いと考えられてきた。

そのカタールでさえもイスラエルに安全を脅かされたことに対する、湾岸アラブ諸国の衝撃は非常に大きい。化石燃料に恵まれた湾岸アラブ諸国は合わせて約4兆ドルの資産をソブリン・ウェルス・ファンドで管理しており、そのいくつかは世界のエネルギー市場に多大な影響力を持つ。不安定な中東地域にあって湾岸諸国だけは貿易・投資・観光のための「安全な避難所」と認識されていたが、イスラエルの攻撃はその評判を直接的に損なうものあり、湾岸アラブ諸国の繁栄と経済発展を、イスラエルがいつでも壊せる能力を持っていることを示した。

■ サウジ・パキスタン軍事協定とアラブ諸国の安全保障戦略転換

2025年9月15日、約60カ国のアラブやイスラム諸国の指導者たちがドーハに集まり、カタールに対するイスラエルの攻撃を非難し、ガザ戦争の終結を訴えた。

また9月17日にはサウジアラビアがパキスタンと戦略的相互防衛協定を締結したことを発表した。同協定は長年にわたる両国の軍事・安全保障上の連携を正式なものとし、一方に対するいかなる侵略も双方に対する攻撃であると明記。またパキスタンのアシフ国防相は、新協定に基づき自国の核計画をサウジ王国に「提供可能」とすることを確認。パキスタンがサウジアラビアに事実上の「核の傘」を拡大したことを公に認めた。

サウジアラビアは伝統的に安全保障分野では米国と緊密な連携を継続している。パキスタンとの協定は米国との関係にとって代わるわけではないが、湾岸アラブ諸国が安全保障の拠り所を「米国以外にも求めている」というメッセージを米国に送ったものと考えられる。

■ 英加豪のパレスチナ国家承認とイスラエルの対抗姿勢

2025年9月21日に英国とカナダ、オーストラリアは、パレスチナの国家承認を表明した。この声明は、ガザ戦争を終結させ、紛争全体を解決するための外交的道筋を再開させるための国際的な取り組みの一環だとされた。

フランスとサウジアラビアがこの動きを主導し、今夏に国連で二国家解決に関する会議を開催した。9月12日には、142カ国が支持する宣言を発表。ガザでの停戦、イスラエル人質の解放、ハマス武装解除とガザ統治からの排除、二国家解決案の実施、イスラエルとアラブ諸国間の外交関係正常化を求めた。

■イスラエルのカタール空爆という「暴走」が生んだガザ和平

2025年9月9日にイスラエルがカタールを空爆するという一線を越えた行動に出たことは、アラブ諸国や周辺諸国の指導者たちを結束させ、トランプ政権を動かし、「ガザ戦争を終わらせる」という大きなモメンタムを生み出した。

トランプ大統領が9月29日に停戦案を発表すると、10月3日にハマスが条件次第で同意すると発表、イスラエルも4日にはガザ市での地上作戦を一時停止し、ハマスとの間接交渉のために代表団をエジプトに派遣する決定を下した。6日にはイスラエル、ハマス、カタール、トルコ、エジプトの代表団がエジプトのリゾート地シャルムエルシェイクに集まり協議が開始。8日にイスラエルとハマスは、和平計画の第一段階である停戦と人質解放の合意に達したと発表。そして10月13日、人質48人のうち生存している20人がハマスからイスラエルに引き渡された。

これまで決して同意することのなかった「人質全員解放」をハマスに同意させるうえで、それまでハマスに「ライフライン」を提供してきたカタール、エジプトとトルコが一体となってハマスに圧力をかけたこと、トランプ政権がイスラエルに停戦合意を遵守させる強い意志をいくつかの行動で示したことで、ハマスとイスラエルを「歴史的な合意」へと向かわせたのだと考えられる。

9月9日のイスラエルによるカタール攻撃という行き過ぎた事件の発生を受けて、危機感を共有したアラブ諸国とトランプ政権が強力なタッグを組んでハマスとイスラエルに一斉に圧力をかけて、合意へと導く「モメンタム」が生み出された。

和平計画の第二段階は、ハマスの武装解除や今後のハマスの存続問題、イスラエルのガザからの完全撤退、そしてガザの統治体制など、より困難な課題があり状況は予断を許さない。

ハマスが武装解除に応じない場合、再びイスラエルが戦闘に戻り、ガザを破壊し尽くすところまで行く可能性は否定できない。しかし、和平が第二段階まで進み、ガザの治安維持や戦後統治に周辺アラブ諸国やイスラム諸国が深く関与していくことになれば、その延長線上で、「アブラハム合意」の拡大、すなわちイスラエルとサウジアラビアの関係正常化といった大きな動きにつながる可能性も出てくる。

■米国の新国家安全保障戦略とモンロー主義

トランプ米政権は2025年12月5日までに、安全保障政策の指針となる「国家安全保障戦略（NSS）」をまとめ、公表した。「外交政策の目的は中核的な国益の保護」だと前文で断言し、米国の国益を優先し、中南米を含む「西半球」への対応を重視する外交に転換する姿勢を打ち出した。トランプ政権のNSSは、南北アメリカという自分たちの縄張りを守るという19世紀の「モンロー主義」への回帰色が極めて濃く、実際同戦略はトランプ版「モンロー主義」を打ち出し実行していく」と宣言した。

■ 中東は新たな経済的パートナー

NSSにおいてトランプ政権は、中東について、ガザ停戦やイラン・イスラエル戦争の終結に果たした自らの役割を強調しつつ、この地域を紛争から平和の地域に変えていくことが米国の国益に資するとしている。この流れで、ガザ和平合意をさらに前進させていくものと思われる。

また、古典的な石油供給地としての中東の安全保障、すなわち「湾岸のエネルギー供給が敵対勢力に支配されないように安全を提供する」だけでなく、この地域を、鉱物資源開発や原子力エネルギーといった次世代の資源エネルギー、さらに AI や防衛技術などにおける新たな経済的パートナーと位置づけている。

また、その延長線上で、アラブ諸国とイスラエルの和平や国交正常化を進めることで、アブラハム合意を拡大させることも米国の国益と位置付けられている。

■ ガザ和平第二段階移行へ

ガザ和平について、トランプ大統領はクリスマス前に、ガザ和平プロセスが第二段階へ移行することを発表し、この飛び地における新たな統治構造を明らかにすると宣言。

ガザ停戦計画の第一段階の重要な要素の一つである、ハマスによる生存者・死亡者を含む全人質の解放はほぼ完了。イスラエル代表団は 2025 年 12 月 4 日、カタールとエジプトの仲介者と会談し、遺体の回収方法について協議した。

合意の第二段階では、イスラエルによるガザ地区からのさらなる撤退、国際安定化部隊 (ISF) のガザ派遣、トランプ主導の「平和委員会」を含む新たな統治機構の発足が盛り込まれている。国連安全保障理事会は最近、ISF と委員会の両方を承認した。

NSS で示されている通り、トランプ政権の中東における外交目標は、現在の停戦を継続して和平を安定させ、さらにアラブ・イスラエル間のアブラハム合意を拡大させるというものであり、その主な外交ツールとしては経済を想定しているようである。こうした経済外交を中心にガザ停戦を新たなフェーズに持っていくことができるのかどうか、今後もトランプ政権の型破りな中東外交が注目される。

イスラエルがどう動くかも状況を引き続き左右する。イスラエルはイラン、ヒズボラやハマスの再軍備を断固阻止する構えであり、そうした兆候を発見した場合に躊躇なく軍事作戦を実施している。2025 年 11 月 23 日にイスラエルは約 6 カ月ぶりにベイルート南郊のダーヒエ地区に対する空爆を実施し、ヒズボラ再建の責任者ハイサム・アリ・タバタバイを殺害。12 月 13 日にはハマス再軍備を進めていた幹部を殺害した。こうした一方的な軍事作戦が停戦を崩壊させ、再び紛争に戻ってしまう危険はある。

■ 米特殊部隊による異例の対イラン作戦

米ウォールストリート・ジャーナルは 2025 年 12 月 12 日、米軍の特殊部隊が最近インド洋で、中国を出発してイランに向かっていた船に乗り込み軍事関連物資を押収していたと報じた。米インド太平洋軍がスリランカ沖で作戦を実施。押収したのは、通常兵器に利用さ

れる可能性がある軍民両用品で、その後破壊されたという。

イラン政府は、イスラエルとの新たな対立を懸念し、同国の弾道ミサイル兵器庫の再建に向けた取り組みを強化しているとされる。イランのミサイル計画に流れている疑いのある中国製品の販売は、米国でますます厳しい監視の対象となっている。今年初めに、2隻のイラン船が、弾道ミサイルの固体推進剤の主成分である過塩素酸ナトリウムを数トン積んで中国から出航したと報じていた。4月には米財務省が、弾道ミサイル製造に有用な化学前駆体のイランへの移転を助長したとして、複数のイラン・中国企業を制裁対象に指定した。

■中国の役割と戦略的意図

中国は長年イランの外交・経済上の「同盟国」であり、同国の原油を輸入するとともに、テヘランに対する米国の制裁を違法と非難してきた。イランのミサイル計画向け輸送が中国政府の認識下にあるかどうかは不明とされている。こうした輸送はイラン支配下の船舶や企業によって行われることが多いためである。

中国は、違法技術の輸出を容認することで、イランの弾道ミサイル計画を支援している、とイスラエルや米国内の反イラン勢力は警戒している。中国企業はこれまでも、分光計、ジャイロスコープ、その他の測定装置など、イランの弾道ミサイルの精度を高める両用技術を提供してきた。そうした取り組みは現在も続いており、米国やイスラエルは神経を尖らせている。

中国とすれば、米国がこうしたイラン対策の活動に平時から力を注がざるを得ない状況を継続することで、米国にコストをかけることができ、また、米国の支配が及ばない多極世界の実現に向けてロシアなどと共に取り組んでいるものと考えられる。

■今後の展望とリスク

米国のこうした日々の取り締まりが機能せず、イランの再軍備が進む場合、イスラエルによる再攻撃のリスクが高まる可能性がある。米・イスラエル・イラン関係は、表面上は穏やかで落ち着いているように見えるが、水面下ではイランの再軍備を妨害し、イランをさらに弱体化させるための取り組みが静かに続けられている。

第5章 今後のリスクシナリオ

分析アプローチ

① 米国の中東関与のアプローチ MAGA 派 VS. ネオコン派

MAGA 派：ロシアやサウジを巻き込み、国際秩序再編を伴うビッグディール

ネオコン派：イスラエルのイラン攻撃全面支持、イランとの全面戦争から地域紛争へエスカレート

② イラン国内権力闘争の行方 穏健派 VS. 保守強硬派

穏健派：欧米との関係改善、新たな核合意推進、国内統治体制改革

保守強硬派：米・イスラエルとの対決姿勢、外交に否定的、「抵抗の枢軸」再構築、核武装推進

③ イラン・イスラエルの戦力再構築 戦力再構築 VS. 武器弾薬不足

両国共に武器弾薬の補給や防空システムの再構築等につとめる。イランはロシアや中国から、イスラエルは米国からの支援に期待

④ 国連の行動 対イラン制裁復活 VS. 新たな核合意

対イラン制裁復活：2015 年の核合意の規定によるスナップバック発動に基づきイランへの制裁復活

新たな核合意：イランの核問題に関する新たな合意が米・イラン間及び国連によって締結

⑤ イスラエル・パレスチナ紛争の進展 二国家解決 VS. イスラエルの強硬策

二国家解決：ガザの戦後復興・統治を最終的にパレスチナ国家樹立の方向で進める。その先にはサウジとイスラエルの関係正常化につながる可能性

イスラエルの強硬策：ガザの占領・支配をイスラエルが一方的に進め、米国とイスラエルが国際社会から孤立

⑥ 周辺国・域外国の関与 イスラエル主導秩序 VS. 周辺国・域外国関与の安定秩序

米国がイスラエルの強硬策を全面的に支持してイスラエル主導の秩序になれば、域内の緊張は継続

湾岸アラブ諸国主導の秩序形成に地域大国のトルコや域外大国のロシアや中国も関与してイランも巻き込めば地域の安定度は高まる

4つのリスクシナリオとそれぞれの関係・位置づけ

A：安定・繁栄シナリオ（地政学的安定×経済的繁栄）

- 米国のイスラエル離れによるイランとの新たな核合意締結（湾岸アラブ諸国やロシアなど域外大国も積極的に関与）

⇒やや長い時間軸でのシナリオ。シリア復興も進み、地域全体の安定・繁栄が期待できる。湾岸諸国にとっても日本にとっても最善のシナリオ

B：安定・停滞シナリオ（地政学的安定×経済的停滞）

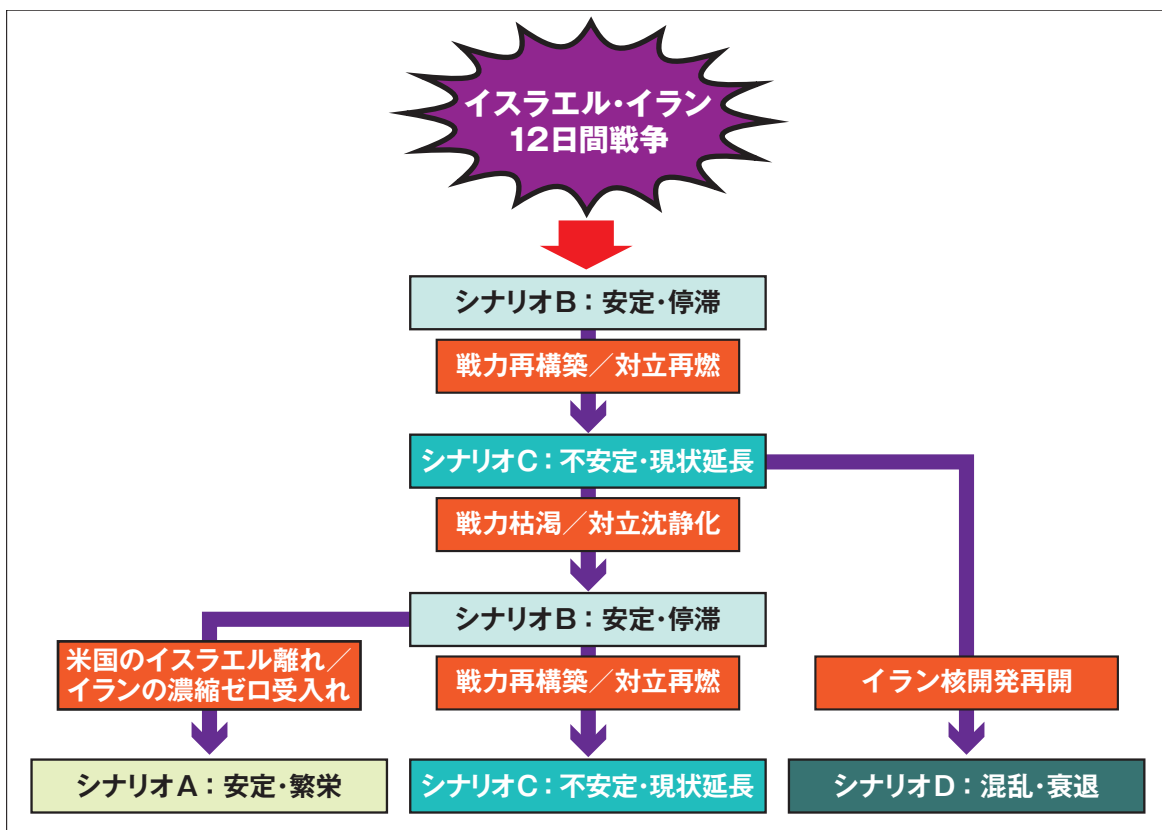
- イラン／イスラエルとも戦闘活動を一先ず停止
 - 継戦能力の再構築に注力。地政学的なリスクは低下する一方、不透明感払拭までには至らず経済的停滞は継続
- ⇒一時的な均衡。良くも悪くも次の段階に向けた移行局面

C：不安定・現状延長シナリオ（地政学的不安定×経済的現状上振れ）

- イラン／イスラエルの対立再燃（限定的戦闘）
 - 不透明感が原油価格を高止まりさせ、経済面では安定を維持
- ⇒安定が長続きせず、イラン／イスラエルの緊張激化

D：混乱・衰退シナリオ（地政学的混乱×経済的衰退）

- イランの核開発加速。核の脅威からイラン・イスラエルが全面戦争に（＝戦闘長期化）
 - イラン／イスラエルから中東全域に戦火が拡大
- ⇒中東戦争勃発。世界の投資マネーが逆流し、イラン・イスラエルはもとより、その他の湾岸諸国にも経済の打撃大



リスクシナリオの詳細

A：安定・繁栄シナリオ（地政学的安定×経済的繁栄）

ビッグディールによる国際秩序再編

米国が再びビッグディールを目指して、MAGA 派的なアプローチでイランと新たな核合意を締結する。イランでも穏健派が主導権を握り、欧米との関係改善を進める。この場合、ロシアやサウジアラビアを巻き込み、国際的なコンソーシアムがウラン濃縮施設をイラン国内に設立。新たな核合意が締結されれば、米国がイラン制裁を段階的に解除することに合意。欧米や日本などの西側企業もイラン市場再参入の動きを加速させる。国際コンソーシアムによる投資は核開発にとどまらず、他のエネルギーインフラ開発にも拡大。米国はロシアとイランにおいて協力できる関係となり、ロシアの中国への依存を低減させる。米企業はイランの鉱物資源、特にレアメタル開発に参入するといった未来も開かれる。

さらにガザ和平合意が進み、パレスチナ問題でも二国家解決の方向に進めば、サウジアラビアとイスラエルとの関係正常化の可能性が高まり、中東の安定と繁栄が飛躍的に高まる。このシナリオでは、地政学的リスクの劇的な低減により、安定した環境下で海外からの投資と技術導入が活発化し、再生可能エネルギー、観光、先端技術産業などの非石油部門が成長を牽引する。湾岸アラブ諸国が目指すシナリオであり、日本にとって最も好ましい戦略環境となる。

B：安定・停滞シナリオ（地政学的安定×経済的停滞）

イラン核協議継続で一時的な停戦維持

米国はイランとの核協議においては、MAGA 派とネオコン派の「中間路線」をとり、核協議は継続。イラン国内でも穏健派が欧米諸国との交渉を主導。パレスチナ問題ではイスラエルが強硬路線をとっており、アラブ諸国との関係は悪化。イランに対する経済制裁も解除されない状態で、中東諸国は肝心の経済転換に失敗する。イラン・イスラエル双方が武器弾薬不足と戦力再構築途上である間は、紛争リスク低減と比較的平和な環境自体は維持される一方、エネルギー市場環境の変化や国内改革の遅れにより中東諸国の経済は成長が鈍化。「平和の配当」を享受できず、失業の増大や財政難に直面するリスクシナリオ。

C：不安定・現状延長シナリオ（地政学的不安定×経済的現状上振れ）

限定戦争と停戦の繰り返し

米国とイランは核協議を再開させるが、ネオコン派の主張する「ウラン濃縮を認めない」条件を緩和しない中でイランは譲歩できずに交渉は停滞。イランでは引き続き穏健派が主導権を握っており、IAEA とイランの関係も維持されており、部分的な査察や対話は続いている。

それでもイランに秘密の地下施設でウラン濃縮活動再開などの動きがみられ、イスラエルが一定程度の補給に成功した後、限定的な空爆を行うが、エスカレーションを避けるためイ

ランの国内向けのエネルギー供給の肝であるガス田やガスパイプラインのみ攻撃。イランも限定的な報復攻撃を実施するものの、米国やアラブ諸国が仲介に入りそれ以上のエスカレーションは回避。

ガザ問題でもイスラエルの強硬姿勢に対する国際社会の風当たりは強く、中東和平だけでなく、サウジとイスラエルの関係正常化交渉も再開されない。緊張と緊張緩和を繰り返し、一進一退の攻防が続けられる地政学的には不安定な状況である。

一方、エネルギー市場の逼迫は産油国にとっての追い風となる。地政学的な緊張状態が石油価格を高止まりさせ、産油国を中心に経済の拡大は維持される。豊富な財政力に裏打ちされた安定は維持されるものの、長期的な構造転換は進まず、紛争リスクがくすぶり続ける、いわば微妙なバランスの上に成り立つ脆弱な安定である。

D：混乱・衰退シナリオ（地政学的混乱×経済的衰退）

イラン・イスラエル全面戦争から中東全域に紛争拡大

国連のイランへの経済制裁が復活し、対抗措置としてイランが核不拡散条約（NPT）やIAEA から脱退して核武装路線へと突き進む。イランでは保守強硬派が主導権を握り、ロシアや中国から防空システムやミサイル燃料などの供給を受けて戦力再構築。さらなる抑止力再構築に向けて代理勢力への支援も再開。これまで攻撃を受けていない核施設でウラン濃縮活動を再開させていることが発覚。欧州諸国でイスラエル権益を狙ったイラン情報機関のテロ未遂事件も発覚して国際社会のイランに対する非難が強まる。

この頃にはイスラエルも米国からの十分な武器弾薬の補給を確保して戦力再構築に成功。イスラエルは再びイランへ軍事攻撃を仕掛け、核施設、軍事施設に加え、イランの現体制の崩壊を目指してエネルギーインフラへの攻撃、政治指導者の暗殺作戦等広範囲にわたる攻撃を仕掛ける。

イランは報復としてイスラエル国内のエネルギーインフラや市街地への攻撃に加え、バーレーンやアラブ首長国連邦（UAE）の港に停泊中のイスラエル関係船や、ペルシャ湾内のイスラエル関係船に対する無人艇や無人機での攻撃を実施。

イランは、国家存続の危機だと主張し、「ホルムズ海峡封鎖」を宣言。世界の供給の20%を占めるカタールの液化天然ガス（LNG）の供給に支障が発生することから、欧州のガス価格が急騰。

カタールからの要請を受けて米国はイラン攻撃に参加し、イランの軍事能力を破壊すべく大規模空爆を実施。

同時にイスラエルはイランの反体制派や分離独立運動を焚きつけ、国内の内乱、騒擾、分離独立を求める武装反乱が発生。

物流混乱、資源価格高騰で経済は世界同時不況の様相に。

第6章 日本の中東政策へのインプリケーション

1) 湾岸アラブ諸国と連携して安定・繁栄シナリオの実現を目指す

第5章のリスクシナリオで示したD「混乱・衰退シナリオ」が世界にとっても日本にとっても最悪の展開である。現状のB「安定・停滞シナリオ」からDシナリオに事態を悪化させないため、イランが再び核開発を加速させ、とりわけNPT体制からの離脱等の方向に進むことを防ぐことが重要である。そうしたエスカレーションを防ぐため、米・イラン核協議の再開へと導くべく、日本は湾岸アラブ諸国と協力して外交路線へ戻すための仲介外交をすべきであろう。

日本にとって、今回提示したシナリオのうち、A「安定・繁栄シナリオ」が最も望ましい中東の戦略環境である。現状のBシナリオからAシナリオに展開させるためには、米国がイランに低レベルのウラン濃縮を認めつつ、兵器化のリスクを防ぐ監視機能を備えた国際コンソーシアムによる共同のウラン濃縮施設設立などの取り組みを進めることが望まれる。米国内においてもMAGA派はこのオプションを支持していたはずであり、トランプ大統領の説得は不可能ではない。Aシナリオのうちロシアの関与についてはウクライナ問題の帰趨次第だが、日本は湾岸アラブ諸国等と協力して米国がこのアプローチをとるように、粘り強い取り組みを続けるべきである。

2) 従来の中東認識を刷新する

本提言報告書で分析してきたように、「イスラエルとイランの力の均衡や米国の覇権国としての影響力が中東秩序を専ら規定する」という少し前までの常識はもはや成り立たず、曇りない目で中東の「新しい現実」を見極めていく必要がある。当面はイスラエルに有利なパワーバランスの下でイスラエルとアラブ諸国の関係は足踏み状態が続き、イランの影響力が後退し、トルコがじわじわとシリア等で生じた力の真空を埋める、という戦略構図を念頭におき、以後継続的な情勢分析によって中東認識を常時アップデートしていく構えが求められるよう。

日本が留意すべきは、米国が覇権国として力を行行使することで中東地域において最低限の安定が保たれる、というエネルギー安全保障上の前提が揺らいでいることである。米国の覇権後退がただちに地域の不安定性に帰結するものではないが、中東のエネルギー資源へのアクセスに関する不確実性の増大は予想され、日本が独自のチャネルを確保することが急務である。

3) 日本外交の中東政策の軸となる国を定め直す

日本の中東外交は、資源外交の観点で重要なサウジアラビア等の湾岸産油国、地域大国であるイスラエル、トルコ、エジプトを軸に展開されてきた。イランを敵視する米国の姿勢に配慮しながら同国との関係も維持している。アラブの一体性に配慮するなど、二国間にとどまらない関与も行ってきた。上述した新しい戦略構図やリスクシナリオをふまえて、これら産油国、域内大国との関係を再調整することが求められる。

日本の中東政策において優先アジェンダとされてきた中東和平の位置づけを現実に合わせていくことも考えるべきだろう。イスラエルと湾岸アラブ諸国の関係正常化が進んでいる中で、パレスチナ問題の置かれた文脈は変化している。二国家解決の旗を降ろす必要はないが、地域の安定と人道状況の改善を最優先に関与していくことが望ましい。

中東政治の裏面で生じている動きや変化を捉えるには、地域のエリートネットワークのハブとなり、情報の集積地となるような活発な外交活動を行っている中小規模の有力国、具体的には戦略的な主導性を強めるアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ、パレスチナ・シリア・レバノン・イラクなどの紛争地に接しながら安定を保つヨルダン、有力なメディアを擁するカタール、イランへの独自のパイプを持つオマーン等との情報チャンネル・人的ネットワークの構築による戦略的パートナーシップをこれまで以上に意識的、継続的に強化していくことも重要である。

4) 域外諸国との連携と競合を日本の中東政策に統合する

米国は、長らく中東における最有力域外プレイヤーであり、時に軍事力を行使することも辞さず、同地域に関与してきた。米国の関与による中東地域の安定は、日本から中東までのシーレーンの安定とともに、日本が中東のエネルギーにアクセスする上で不可欠の条件であった。米国の中東政策にはイスラエルとの特別な関係や、大使館人質事件以来のイランとの対立関係といった固有の事情があり、日本と米国の中東における国益は必ずしも常に同一ではなかったし、湾岸戦争やイラク戦争への対応をめぐる軋みも生じたが、エネルギー市場の安定やドル基軸通貨など、相対的に好ましい国際環境を維持する点で中東をめぐる日米の戦略的利害の大枠は一致してきたものと言える。

しかし、これからも米国による中東秩序の維持を与件とし続けることはハイリスクだろう。長期化した対テロ戦争を経て、米国は泥沼に帰結するような中東への軍事的介入を避けるようになっている。加えて、エネルギー地政学と大国間競争における構造的な変化が、この傾向を決定づけている。米国にとって、自国のコスト負担による中東の安定化が、最大の石油輸入国である中国のエネルギー安全保障に貢献してしまうというジレンマは看過できない。この構造が続く限り、米国がかつてのように地域の安定にコミットすることは期待し難い。12日間戦争でみられたように、米軍の戦略投射能力は引き続き高く、一定の影響力を持ち続けるだろうが、覇権の希薄化は不可逆的に進行している。日本外交もその前提で機動

的に動かざるをえない。

米国の覇権に挑戦し、多極的な世界を目指すロシアや中国が中東においていかなる動きをみせるかも注目点である。12日間戦争のような決定的局面において両国ができることは限られるものの、ロシアは伝統的に軍事的なフットプリントを中東に確保しており、直近でもシリアでの橋頭堡を回復しようとしているし、サウジ、UAE、カタールなどの湾岸諸国とも経済的に関係が深い。中国の経済力や技術力、エネルギーの買い手としての存在感は中東において無視できない。2024年にはBRICSにイラン、UAE、そしてエジプト、エチオピアとMENA諸国が加盟している。短期的な効果は不明であり、過剰反応は慎むべきだが、拡大中東地域や資源エネルギー分野での米国離れを誘う動きがみられるか注視する必要がある。中東と地理的にも歴史的にも近く、日本と戦略的利害の面で重なりも大きいインドと中東についての状況認識を共有し、連携可能性を探る意味も大きい。

日本が地理的にも、歴史的、文化的にも距離がある中東に関わっていく上では、東南アジアのイスラム諸国（インドネシア、マレーシア、ブルネイ）との連携を強化することが望ましい。2025年には、インドネシアはBRICS加盟国、マレーシアは同パートナー国となり、ASEAN・GCC・中国サミットも開催されたが、東南アジア諸国が米国と中国、ロシアの間で旗幟を鮮明にすることは考えにくい。日本としても中東の安定と繁栄を促進するパートナーとして東南アジア諸国を位置づけ、脱炭素など具体的な重要分野で三者を包含する枠組みを構築していくべきである。日本が2013年に立ち上げたCEAPAD（パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合）を、従来の専ら対米貢献策を念頭においたものから、東南アジアの活力と主体性を活かした日本の対中東政策として再活性化することも一案である。

5) 「石油供給源」から「成長市場・技術パートナー」への転換を図る

日本は長年、中東を「エネルギーの安定供給源」として最重視してきた。しかし、本提言報告書で分析した通り、世界的なエネルギー転換の中で、中東産油国自身が「脱石油」と経済多角化を国家存亡をかけて推進している現実を直視する必要がある。彼らは今、石油の顧客以上に、新たな産業を共に創出する投資家と技術パートナーを求めている。日本にとって、この構造変化は中東関与のあり方を根本的に見直す大きなチャンスである。ともに益する円滑な移行を実現する上で何がボトルネックになるかを絞り込み、両者の時間軸を反映した具体的な実行計画を策定実施していくことが望ましい。

無論、中東の化石燃料への日本の依存度は、短期的にはもちろん、数十年にわたって死活的に高い状態が続くとみておくことが安全である。脱炭素の流れ、米国のエネルギー大国化と政策の振れ幅の大きさ、ウクライナ戦争によるエネルギー市場の分断、BRICSへの資源大国の取り込みなど、エネルギーをめぐる国際環境は質的に変化する過程にあり、エネルギー供給先としての中東の位置づけについても短期、中長期で検討する必要がある。

エネルギー確保をはじめとして多様なアプローチで同地域で動いている中国や韓国と比較

して、日本の動きは鈍い。経済大国イメージの幻影から脱却し、貪欲に中東に関与していく構えが必要である。そのためにも、中東のパートナーとしての日本の魅力を絶えず点検し、更新していくことが不可欠である。

6) オイルマネーを積極活用して日本と中東が相互に益する高度な経済関係を形成する

日本経済は長いデフレ期を抜けてマイルドなインフレ基調に移行しつつある。日本経済を成長軌道に乗せていくには、賃金の持続的な上昇に加え、それを可能とする日本企業による積極的な設備投資や研究開発投資が欠かせない。さらに、海外からの対内直接投資が果たす役割も大きい。投資資金を確保することはもちろんだが、海外投資家が持つ技術やノウハウを通じて生産性の向上やイノベーション促進を図ることが重要だ。とりわけ世界を股にかけ中東オイルマネーの存在感は大きく、日本の成長力を高めるために積極的に呼び込みたい。

対内直接投資の拡充は国際収支の観点からも必要である。近年日本の貿易収支は赤字基調が定着しており、エネルギー資源高がその傾向を一層強めている。資本収支の黒字は日本国内に戻ってきておらず、国際収支のバランスよい均衡をはかり、行き過ぎた円安を是正する必要がある。その点でも国内直接投資の拡大が優先課題であり、国際金融において存在感が大きいオイルマネーの一部を日本に循環させることが期待される。近年日本市場の魅力が増したことで、中東の政府ファンドが積極的に日本に投資するようになっている。この流れが一過性のものに終わらないよう、不動産への投資などではなく、グリーンフィールド投資の拡充をはかっていくことが望ましい。

中東の産油国は化石燃料の枯渇や脱炭素の趨勢を受けて、化石燃料に依存しない経済、脱炭素経済への脱皮を模索しており、多くの日本企業が商機を見出そうとしている。日本の政府や企業が水や食料など中東にとって死活的な分野で有力なパートナーになれば、エネルギーの安定供給にも寄与するだろう。人材育成や人材循環を組み込んで高度な経済関係を構築していく努力を倍加していく必要がある。

オイルマネーを活用した事業は、米国をはじめ第三国を巻き込んでグローバルに展開していくべきであろう。周知のとおりトランプ政権は米国への投資呼び込みに強い意欲をみせており、オイルマネーにも期待が寄せられている。ソフトバンクのスターゲート構想のように、日本、中東、米国の資金力と技術力を組み合わせて次の時代を切り開く事業創造を目指したい。

7) 中東に関する政府組織を強化し、省庁横断的な総合調整メカニズムを確立する

日本における中東政策の中核的な担い手は外務省であり、同時に、エネルギー安全保障を大きな政策課題とする経済産業省及び資源エネルギー庁である。近年は自衛隊の拠点がジブチに常置されており、継続的に部隊派遣も行われ、防衛省も対中東政策を担うようになって

いる。その他の省庁も投資や援助（財務省、JBIC）、教育交流・科学技術協力（文部科学省）、脱炭素・環境協力（環境省）、農業食糧支援（農林水産省）等の所掌に即して対中東で関連施策を実施している。

この中で、外務省における強化が急務なのは、多国間関係として中東を見る態勢である。現在のところ外務省の中東アフリカ局の組織構成は専ら「二国間関係の束」となっている。中東第一課及び中東第二課が中東地域と北アフリカ地域の 21 か国・地域を担当しており、中東第一課が東地中海岸・レバント地域から北アフリカのアルジェリア、イスラエル、エジプト、ヨルダン、シリア、チュニジア、トルコ、モロッコ、リビア、レバノン及びパレスチナを担当し中東和平を所掌する。中東第二課がアフガニスタン、アラブ首長国連邦、イエメン、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、及びバーレーンなどペルシア湾岸とアラビア半島を中心に担当している。なお、サハラ砂漠以南のアフリカ 49 か国については、アフリカ部長の下でアフリカ部のアフリカ第一課及びアフリカ第二課が担当している。

これらの一国単位での外交、二国間関係の維持だけでなく、中東において活発に展開されている地域政治に対応する組織的な備えが必要である。中東の各国をいわば「点」としてそれを日本と繋ぐ「線」を結ぶだけでなく、中東の地域を「面」で見て対処する組織的な支えが現状では不十分である。外務省の欧州局には政策課があり、EU や NATO や OSCE 等の欧州地域政治に関する総合的な外交政策を立案・実施しており、欧州の地域機構や同盟組織への日本政府代表部が設置され、各国への大使とは別に特命全権大使が任命されている。アジア大洋州局では地域政策課が 2018 年に地域政策参事官室に拡充され、ASEAN、ASEAN+3、日中韓などで展開される地域政治を担当し、アジア地域における総合的な外交政策を立案・実施している。これに対して中東アフリカ局には政策課や地域政策課・地域政策参事官室にあたる部署が設置されておらず、中東地域政治に取り組む組織的な支えが不在であると言っている。このことが現実には活発に行われている中東の地域政治において日本の存在感が極めて薄くなる結果を生んでおり、早急に手当てが必要である。

また、大使館と総領事館が一国内に並行して設置されている場合、外務省所掌の独立行政法人である国際協力機構（JICA）は事務所や支所をイラク、イラン、エジプト、シリア、チュニジア、パレスチナ、モロッコ、ヨルダンに置いて根を張った活動をしており、長年の経済開発援助により現地社会からの信頼も篤く知名度の高い、日本にとって例外的で貴重な拠点となっている。日本の中東外交では JICA の拠点をより戦略的に活用していくべきである。文化交流において国際交流基金のこの地域での拠点はカイロのみである。これはアラブ諸国でのメディアや文化の中心のドバイなど湾岸産油国への移動を鑑みるに再検討の時期が来ている。また、非アラブのトルコ・イスタンブールが中東全体において文化・メディア・学術における中心性や求心力を高めていることから、イスタンブールを拠点に中東全体に向けて日本の文化・学術の発信を行うことが効果的である。

トルコの最大都市であり、中東全域の文化的な中心であり、グローバルな観点からも地政学的・戦略的に高い重要性を持つイスタンブールが、形式上は首都ではないために日本の大

使館がなく、戦略的な情報収集や文化の発信が十分な規模で行えないくらいがある。大使館と総領事館、JICA と国際交流基金が地域単位で結集して、中東に戦略的な拠点形成を行う必要がある。

経済産業省では通商政策局中東アフリカ課が、資源エネルギー庁とともに、エネルギーの安定供給をはかる様々な取り組みを実施している。イスラエルとのイノベーション面での協力や、中東産油国の脱化石燃料依存、エネルギートランジション経済への協力など、経済産業省・資源エネルギー庁が強みを持つ対中東外交・安全保障政策の分野は潜在的に幅広い。経産省が所管する政府系機関として日本貿易振興機構（JETRO）が UAE（ドバイ）、イスラエル（テルアビブ）、イラン（テヘラン）、サウジアラビア（リヤド）、トルコ（イスタンブール）の 5 か所に海外事務所を置き、在外日本企業支援や情報収集を行っているが、この貴重な拠点を戦略的に活用することが有効である。特に、経済産業省が JETRO の在外拠点に派遣する産業調査員は、地域全域で各国を横断した通商・エネルギー外交を展開するための鍵としての重要性を持つ。ドバイやイスタンブールに有力な人材を産業調査員として切れ目なく駐在させ、ロンドンの産業調査員などとも連携して、本省の情報収集・分析と政策立案に現地の最新の情勢を反映させることで、日本の対中東通商・エネルギー政策を高度化し加速する必要がある。

防衛省・自衛隊は、湾岸戦争後の掃海部隊の派遣にはじまり、特に 21 世紀に入ってから、イラク復興支援、アラビア海などでの対テロ洋上補給活動、アデン湾での海賊対処活動など、中東地域において継続的に活動を展開している。2011 年からはジブチに自衛隊初の海外拠点が置かれている。中東を拠点としたグローバルな安全保障外交に有効に取り組むには、湾岸アラブ諸国やトルコに防衛駐在官を重点的に厚く配置することが望まれる。ここでもイスタンブールの重要性は強調しておく必要がある。

加えて、エネルギー安全保障上の中東の死活的な重要性に照らせば、中東に関する省庁横断的な政策調整メカニズムを強化することが望ましい。内閣官房国家安全保障局で中東などを担当する政策第三班、経済安全保障を担当する経済班を中心に、外務省、経産省など関係省庁の役割分担や資源配分を方向づける全政府的な中東戦略を策定し、実施状況をフォローすることも検討すべきである。

8) 中東の新状況をふまえて官民の危機管理体制を再構築する

中東地域は、本格的な戦争や内戦、テロ、誘拐にいたるまで様々な烈度での危機が発生する確率が高く、官民ともに危機管理能力が試される地域といえる。治安・インテリジェンス当局はもとより、現地部族レベルでも人的なネットワークを構築し、危機の兆候を早期に捉え、危機発生後に備えていくことは必須である。

第四次中東危機、湾岸戦争、イラク戦争のような本格的な戦争が発生すれば、邦人退避など安全確保が必要になり、外交関係の劇的な転換により重要権益が失われることも想定される。先の「12 日間戦争」においても、外務省がイスラエルやイランから邦人の国外退避オ

ペレーションを遂行したが、対応の遅さや不適格な情報発信など課題も指摘された。

企業だけでなく政府においても、危機時の状況判断や迅速な行動を決断、調整、遂行するためのノウハウや人材は十分とは言えない。とりわけこの分野の人材育成は急務である。

9) 中東研究をバージョンアップし、中東人材の実践的なキャリアパスを確立する

日本の中東研究は、一定の厚みの研究者が存在し、中東調査会、日本エネルギー研究所中東研究センター、アジア経済研究所のように評価が高い実践的な研究拠点も存在する。外務省ではアラビストを始めとする言語・地域の専門家を養成してきた。中東に関する専門性を質量ともに高めることへの社会的要請は高いものの、少子高齢化が進む中で、同程度の規模と水準を維持しうるか、予断を許さない。中東にかかわる研究教育に対して社会として重点的、恒常的に資源配分することが求められる。学術分野、ビジネス分野、公共分野などを横断的に経験した中東専門家は貴重であり、個人任せにすることなく実践的なキャリア形成の機会を拡充していくべきだろう。

中東の地殻変動を捉えうる知的ネットワーク、外交政策やビジネス交渉に資するような人的ネットワークについては残念ながら十分とはいえない。近年では本研究会委員でもある池内恵が創設した東大先端研創発戦略研究オープンラボ（ROLES）が、政府や企業の支援を受けて、中東の有識者を積極的に招聘し、中東地域において国際会議を開催するなど、日本と中東の知的対話に実践性とダイナミズムをもたらしており、意欲的な企画が大きな限界利益をもたらしてくれることを例証している。日本と中東の知的交流、人的交流を強固な組織基盤で支えていくことが望まれる。

PHP「中東政策」研究会委員 (敬称略・五十音順)

畔蒜泰助（あびる・たいすけ）笹川平和財団上席研究員

1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。モスクワ国立国際関係大学国際関係学部修士。東京財団研究員兼政策プロデューサー、国際協力銀行モスクワ駐在員事務所上席駐在員等を経て現職。専門はロシアを中心とするユーラシア地政学、ロシア国内政治。著書に『「今のロシア」がわかる本』（三笠書房・知的生きかた文庫）、『原発とレアアース』（共著、日経プレミアムシリーズ）、監訳書に『プーチンの世界』（新潮社）がある。

池内 恵（いけうち・さとし）東京大学先端科学技術研究センター教授

1973年生まれ。東京大学文学部イスラム学科卒。同大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。専門はイスラーム政治思想、中東地域研究。著書に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』（講談社）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社）、『シーア派とスンニ派』（新潮社）など。『イスラーム国の衝撃』（文藝春秋）で2015年度の毎日出版文化賞・特別賞を受賞。2016年度の中曽根康弘賞・優秀賞を受賞。東大先端研に「創発戦略研究オープンラボ（ROLES）」を創設し代表を務める。

太田智之（おた・ともゆき）みずほリサーチ&テクノロジーズチーフエコノミスト

1969年京都生まれ。95年京都大学大学院農学研究科修了。富士総合研究所、日本経済研究センター、財務省財務総合政策研究所などを経て、2012年7月、みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長。経済調査部長、アジア調査部長などを経て、21年4月から現職。主にマクロ経済、経済政策の分析を担当。著書に『中国発世界連鎖不況』（共著、日本経済新聞出版社刊）など。ニューヨーク駐在中は7年にわたってワールドビジネスサテライト「ワールドマーケット」に出演した。

大場紀章（おおば・のりあき）エネルギーアナリスト/ポスト石油戦略研究所代表

1979年生まれ。京都大学理学部化学科卒。同大学理学研究科博士課程単位取得退学。民間シンクタンク勤務を経て現職。株式会社JDSC エグゼクティブフェロー。経済産業省「クリーンエネルギー戦略検討合同会合」委員。専門は、化石燃料供給、エネルギー安全保障、次世代自動車技術、物性物理学。著書に『シェール革命—経済動向から開発・生産・石油化学』（共著、エヌ・ティー・エス）等。

金子将史（かねこ・まさふみ）政策シンクタンク PHP 総研代表・研究主幹

1970年生まれ。東京大学文学部卒。ロンドン大学キングスカレッジ戦争学修士。松下政経塾塾生等を経て現職。株式会社 PHP 研究所取締役専務執行役員。専門は外交・安全保障政策。著書に『パブリック・ディプロマシー戦略』（共編著、PHP 研究所）、『日本の大戦略—歴史的パワー・シフトをどう乗り切るか』（共著、PHP 研究所）、『世界のインテリジェンス』（共著、PHP 研究所）等。「国家安全保障会議の創設に関する有識者会議」議員、外務省「科学技術外交推進会議」委員、国際安全保障学会理事等を歴任。NPO 法人岡崎研究所理事。公益財団法人松下幸之助記念財団評議員。

菅原 出（すがわら・いずる）政策シンクタンク PHP 総研特任フェロー

1969年生まれ。アムステルダム大学卒。東京財団研究員、英危機管理会社勤務を経て現職。著書に『「イスラーム国」と「恐怖の輸出」』（講談社現代新書）、『戦争詐欺師』（講談社）、『秘密戦争の司令官オバマ』（並木書房）、『米国とイランはなぜ戦うのか？』（並木書房）、『民間軍事会社「戦争サービス業」の変遷と現在地』（平凡社新書）等がある。安全保障・テロ・治安リスク分析や危機管理が専門。邦人企業や政府機関等の危機管理アドバイザー、NPO 法人「海外安全・危機管理の会」代表理事、国際政治・外交安保専門オンラインアカデミー OASIS 学校長をつとめている。

変貌する中東の戦略構図

－リスクシナリオと日本に求められる新思考－

2025 年 12 月発行
政策シンクタンク PHP 総研
発行責任者：金子将史
プロジェクト担当：菅原 出

株式会社PHP研究所

〒135-8137 東京都江東区豊洲 5-6-52 NBF 豊洲キャナルフロント
政策シンクタンク PHP 総研ホームページ：<https://thinktank.php.co.jp/>
E-mail：think2@php.co.jp

© PHP Institute, Inc. 2025
All rights reserved
Printed in Japan

政策シンクタンク
PHP総研